

# 『留学交流』

## 2016年 7月号

特集

多文化共生社会で生きる



独立行政法人

日本学生支援機構

JASSO

Japan Student Services Organization

特集 多文化共生社会で生きる

- 【論考】** . . . . . 1  
多文化共生社会に向けた人材育成  
-国際教育の実践を通して-  
Fostering Human Resources for Multicultural Society: Through Practices of International Education  
神戸大学国際連携推進機構国際教育総合センター准教授 黒田 千晴  
神戸大学国際連携推進機構国際教育総合センター教授 リチャード・ハリソン  
KURODA Chiharu  
HARRISON Richard  
(Center for International Education, Institute for Promoting International Partnerships, Kobe University)
- 【論考】** . . . . . 10  
外国人留学生による『防災マニュアル』づくり  
-防災自助力育成のための教育実践-  
A Disaster Prevention Manual by and for Foreign Exchange Students: An Educational Practice in Cultivating Self-Help Ability for Disaster Prevention  
名古屋外国語大学外国語学部教授 近藤 有美  
長崎外国語大学外国語学部准教授 川崎 加奈子  
KONDO Yumi  
(Professor, School of Foreign Languages, Nagoya University of Foreign Studies)  
KAWASAKI Kanako  
(Associate Professor, School of Foreign Languages, Nagasaki University of Foreign Studies)
- 【事例紹介】** . . . . . 20  
留学生との交流による多文化共生のまちづくり  
-とくしま異文化キャラバン隊の活動を通して-  
A Multicultural Approach to Community Design: TOKUSHIMA IBUNKA CARAVAN  
徳島大学国際センター Gehrtz三隅 友子  
Gehrtz-MISUMI Tomoko  
(International Center, Tokushima University)
- 【事例紹介】** . . . . . 32  
お茶の水女子大学における留学生と日本人学生のための国際教育交流シンポジウムの実践  
The International Education and Exchange Symposium for International and Japanese Students  
お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所特任講師 小松 翠  
KOMATSU Midori  
(Institute for Global Leadership, Ochanomizu University)
- 【海外留学レポート】** . . . . . 39  
ケニアでの調査をグローバルな経験に繋げる  
-国連大学GLTPと慶應義塾大学GESLを通じて-  
Global Experience from the Research in Kenya: Through the UNU-IAS GLTP and Keio GESL Program  
慶應義塾大学大学院後期博士課程 小林 周  
KOBAYASHI Amane  
(Doctoral Program, Keio University)

# 多文化共生社会に向けた人材育成

—国際教育の実践を通して—

## Fostering Human Resources for Multicultural Society: Through Practices of International Education<sup>1</sup>

神戸大学国際連携推進機構国際教育総合センター准教授 黒田 千晴

神戸大学国際連携推進機構国際教育総合センター教授 リチャード・ハリソン

KURODA Chiharu

HARRISON Richard

(Center for International Education, Institute for Promoting International Partnerships,  
Kobe University)

**キーワード：国際共修授業、バイリンガル、国際交流、異文化間能力、多文化共生社会**

### 1. はじめに

「多文化共生」という言葉は、多義性を含みつつ既に日本社会に広く浸透し、様々な場面、コンテキストで使用されている。例えば、外国人が集住する地域の地方自治体には、地域のニーズに根差した「多文化共生センター」が設置され、生活者としての外国人の支援や、日本語の学習支援、多様な文化を紹介する地域の交流イベントの開催など、様々な取り組みが行われている。総務省が設置した多文化共生の推進に関する研究会（2006）は、2006年に発表した報告書において、「多文化共生」は、「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」であると定義している。しかし、マジョリティーとマイノリティーが対等な関係を築くのは、容易なことではない。日本社会においては、圧倒的な多数派である日本人が、母語である日本語を介して、外国人住民とコミュニケーションを取る場面がほとんどであり、このような接触場面には、厳然とした力関係が存在するが、そのことに意識的な日本人は多くはないのではないだろうか。今後、日本社会が、高齢化による労働人口の減少を補う一つの施策と

して、積極的に留学生の日本での就業支援や、外国人労働者の受け入れを進めるのであれば、一部の志ある人々の熱意や行為によって支えられている「多文化共生」に向けた取り組みだけでは極めて不十分であろう。将来の理想的な社会として、多様な言語的・文化的背景を持つ人々との「多文化共生社会」を目指し、日本社会に住む一人一人が、他人事ではなく「我が事」として、「多文化共生」の実現に向けた数々の課題に真摯に向き合い、そのために必要な知識・能力・態度を身に付ける、少なくとも身に付ける努力をすることが不可欠である。では、多文化共生社会に必要な人材育成という点において、大学教育はどのような貢献が可能であろうか。本稿では、神戸大学国際連携推進機構国際教育総合センター（旧留学生センター）が主として取り組んできた、授業の内外での国際共修の取り組みを紹介し、大学が多文化共生社会に向けた人材育成にどのような貢献をなしうるのか、その可能性を検証していきたい。

## 2. 神戸大学国際学生交流シンポジウムと国際共修授業の概要

神戸大学では、過去21年間に渡り、キャンパス国際化（Internationalization at Home）促進に向けた取り組みとして、神戸大学国際学生交流シンポジウム（Kobe University International Students' Symposium、以下KISSと記す）を実施している<sup>2</sup>。KISS創設の理念は、留学生及び一般学生が、国籍や言語の壁を越えて、自由闊達に議論し、相互交流を図る場を提供することであり、毎年、一般学生及び留学生（約10名～15名前後）で組織される学生の実行委員が、筆者ら教員アドバイザーの指導の下<sup>3</sup>、企画・準備・運営を主体的に担う学生主導のプロジェクトである。学生の実行委員が、毎年12月上旬の週末に開催されるKISSのテーマを選定し、広く参加者を公募する。KISSは、1泊2日の合宿形式で、学外の研修施設にて開催される。一般学生25名、留学生25名の合計50名が1泊2日、寝食を共にし、日英のバイリンガルで討議を重ね、最終日には、グループごとに議論の成果を日英両言語で発表する。KISS終了後は、実行委員が振り返りの報告書を日英で作成し、約半年にわたるKISSの一連の活動が修了するという流れである。

第1回から第18回まで、KISS開催に至る企画・準備・運営の活動は、正規の授業科目ではなく、課外活動として実施してきたが、一連の教育活動を有機的に結び付ける新たな試みとして、平成25年度（2013）後期より、全学共通授業科目（グローバル共通科目）「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」（バイリンガルの国際共修授業）として開講している<sup>4</sup>。

本授業は、本学大学教育推進機構国際教養教育院が実施・運営する全学共通授業科目に設定されており、留学生を含む全学の学部正規生に履修の機会が与えられている<sup>5</sup>。本学では、交換留学生（特別聴講学生）等が、全学共通授業科目を履修することは制度上認められていないが、本授業の性質上、多様な文化的・言語的背景を持つ留学生の受講が望まれるため、特別に内規を定め、本授業科目に限り、交換留学生（特別聴講学生）等の履修を許可している。図1は、「グローバルリーダーシップ育成



基礎演習」の授業科目と、KISS との関連を示したものである。

堀江（2015）は、Allport（1979）が提示した多文化接触が偏見の軽減につながる諸条件を踏まえ、多文化間接触の教育効果を高めるための条件として、1) 言語、人数、場所、知識量などの点において、各文化グループが平等な立場にあること、2) 学習目標、達成目標、評価基準などの点において、共通の目的を有すること、3) 教員、TA、授業外の相談、多文化共修の価値の理解など、制度的なサポートがあること、の3点を挙げている。本授業では、堀江（2015）が提示した条件を踏まえ、1) 各グループの平等性の確保については、一般学生が日本語でのコミュニケーションをリードし、留学生が英語や必要に応じて他の言語でのコミュニケーションをリードするという枠組みを設置した。2) の点については、授業の到達目標、評価基準をシラバス等で明示することに加え、履修生達が、KISS を共に企画・準備・実施するということが、第一の共通の目的として共有された。3) については、これまで課外授業として実施してきた一連の教育活動を授業科目として開講することにより、教員の教育的介入、また共修の時間と空間を確保し、制度的なサポートを確立した。

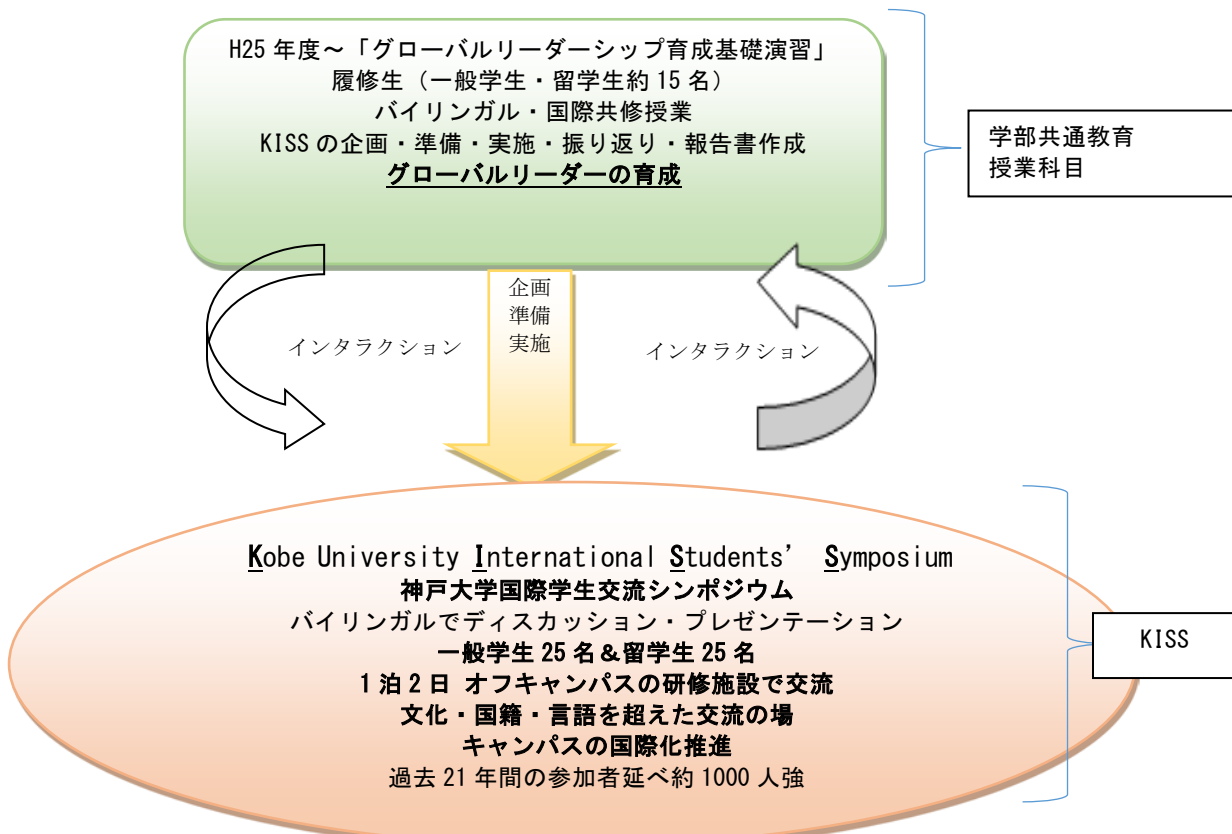


図1 授業科目「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」とKISSの関係

## 2-1. 「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」（バイリンガルの国際共修授業）の到達目標

「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」を開講するに当たり、筆者らが教員アドバイザーとして活動に関わる中で、経験的に認知してきた学生らの「学びの成果」を、「異文化間リテラシー」、「異文化間能力」、「異文化間コミュニケーション能力」の涵養という側面から捉えなおした。先行研究で

の知見（川那部 2006、坂本 2013、山岸 1997、Byram et al. 2002、Deardorff 2006 等）を検証したうえで、本授業では、主として、認知的局面及び行動的局面の異文化間能力を向上させることを到達目標として設定した。まず認知的局面における異文化間能力として、「多様な文化的・言語的背景、価値観を持つ学生達が、KISS の開催という共通の目標に向けて切磋琢磨しながら協働することを通じ、社会の様々な事象を多様な視点から捉えなおすこと」とし、プロジェクト遂行に至る過程における一連の活動（情報収集・議論・折衝・発表・振り返りの報告書執筆）を通して、実践的な「異文化間能力」を涵養することを目標として設定した。ここで言う実践的な「異文化間能力」とは、異なる行動パターンや思考回路を持つ仲間たちとコミュニケーションを取り、文化接触に伴う葛藤などを克服しつつ、プロジェクト遂行のために良好な人間関係を構築し、「協働する姿勢・能力」である。異文化間能力の行動的局面と言い換えることができるであろう。

更に、本授業では、単なる言語能力ではない、「異文化間コミュニケーション能力」を向上させることを目指している。KISS は、1995 年の初回より、ディスカッションでの使用言語を日本語と英語のバイリンガルとしている。その理由は、神戸大学に在籍する留学生の多様な言語レベルに配慮したことによる。留学生の中には、両言語とも非常に堪能な者、日本語が堪能な者、英語が堪能な者、いずれの言語も初級或いは中級段階に留まっている者など、極めて多様である。一般学生は、ほぼ全ての学生が日本語母語話者（或いは、日本語ネイティブレベル）である。中には、帰国子女や英語圏での留学を経験し、英語能力がネイティブレベルの者から、簡単な英語での会話が可能な者、或いは英語能力には全く自信が無いが、留学生との交流を望んで KISS に参加する者などこちらも多様である。

このように、KISS は、まさに、多文化化、多言語化が進んでいる日本社会と同様、多様な言語的・文化的背景を持つ参加者が集う小さなコミュニティである。このような多様なコミュニティの中で、参加者同士が議論を進め、グループでプレゼンテーションを準備する。その過程において、日英両言語を始め、時には、その他の言語を駆使して、意思疎通を図る姿が見られる。

そこで、本授業では、多様な言語的背景を持つ KISS の参加者を迎える側として、単に日英両言語の運用能力の向上に重点を置くのではなく、他者の言語能力に配慮したコミュニケーション能力を向上させることを目標としている。授業のフィードバック等を通じて、履修生が、個々の言語使用を内省する機会を与え、流暢な英語・日本語を披露することを目指すのではなく、英語・日本語を母語としない人たちの立場に立ったコミュニケーションスタイルの涵養を図っている。以上、述べてきた本授業での到達目標をまとめたものが、表 1 である。

以下、次節では、到達目標の達成に向けて、「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」の授業内外でどのような教育活動を取り入れているのか、具体的な授業スケジュールと共に紹介する。

表1「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」の到達目標

授業の到達目標	理論的枠組み
1. 多様な文化的・言語的背景、価値観を持つ者同士、協働することを通じ、社会の様々な事象を多様な視点から捉えなおす。	異文化間能力における認知的局面
2. プロジェクト遂行に至る過程における一連の活動を通して、異なる行動パターンや思考回路を持つ仲間たちとコミュニケーションを取り、実践的な「異文化間能力」を涵養する。文化接触に伴う葛藤などを克服しつつ、プロジェクト遂行のために良好な人間関係を構築し、「協働する姿勢・能力」を身につける。	異文化間能力における行動的局面
3. 多文化・多言語なコミュニティのメンバーと協働するための異文化間コミュニケーション能力を向上させる。日英両言語で自らの意見を発信するスキルを向上させる。	多文化共生・協働のための異文化間コミュニケーション能力

## 2-2. 「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」の授業内容

当該授業は、後期（10月～2月）開講科目、週1回、1コマ（90分）、合計16コマ（15コマ授業、1コマ試験）で、2単位が付与される科目となっている。具体的な授業スケジュール及び授業での活動内容を記したものが表2である。第1回目の授業では、授業の内容に関するガイダンスを実施している。KISS誕生の経緯、KISSの20年にわたる沿革を振り返り、KISSの理念と合わせて、授業の到達目標、評価について、詳しく説明した。なお、本授業では、授業の性質上、90%以上の出席が求められ、少人数でのグループワークを主体としているため、履修者の選抜を行っている。

表2「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」授業スケジュール・内容

第1回	ガイダンス	授業の概要・評価に関する説明 神戸大学国際学生交流シンポジウムの理念・沿革について説明 ※授業後オンラインでエントリーシート提出
第2回	イントロダクション 履修者選抜	KISSの運営形態に関する説明 グループディスカッション（日・英）による履修者の選抜
第3回 第4回	メインテーマの検討	当該年度のKISSのメインテーマの検討 ※リーダー・サブリーダー・各分科会リーダーを選出
第5回 第6回	サブトピックの検討	分科会のサブトピックを検討 ※授業外でシンポジウムポスター、申込書等の作成
第7回	KISS分科会でのディスカッションの進め方	授業担当教員による講義・ワークショップ
第8回 第9回	KISS分科会に向けた資料 収集・資料作成	グループワーク
第10回 第11回	KISSリハーサル	KISSの司会進行、分科会ごとのイントロダクションのリハーサル
第12回 第13回	KISS開催	1泊2日のシンポジウム運営 ※2回分の授業としてカウント
第14回	KISS振り返り	日英の報告書作成開始 ※12月下旬にKISS報告書草稿提出
第15回	KISS報告書草稿確認 最終グループ発表準備	グループワーク
第16回	最終グループ発表	グループ発表（試験）・授業総括 ※1月下旬に、学期末個人レポート及びKISS報告書最終原稿提出

表2は、平成27（2015）年度の授業スケジュールを示したものである。第2回目の授業にて、履修

者選抜のグループディスカッションを行い、結果、一般学生9名、留学生8名の合計17名の履修が決定した。留学生の国籍は、ベトナム2名、ポーランド2名、中国、韓国、マレーシア、オーストリアが各1名であった。履修者の所属学部は、国際文化学部6名、経営学部3名、法学部・農学部・理学部から各1名、留学生センター所属の日本語日本文化研修生が5名であった。学年は、1年次2名、2年次4名、3年次2名、4年次2名、その他特別聴講学生等（交換留学生、日本語日本文化研修生）が、6名であった。本授業は、バイリンガルで実施しているため、授業時間を適宜区切り、冒頭20分は日本語でディスカッション、続く20分は英語でディスカッション、残り時間は、日英どちらでも発言可といった方式を採用している。

平成27（2015）年度の授業では、第3回目の授業後、授業内外での活動及び、KISSを主導するリーダー・サブリーダーの立候補を受け付け、授業担当教員が立候補者の中から決定した。また、1泊2日のKISS本番では、50名の参加者が、5つの分科会に分かれて議論を行う。KISSの広報のためのポスター及び申込書の作成、当日のスケジュール策定等の作業などは、リーダー・サブリーダーが授業時間外にこれらの作業を担う。合計5つの分科会を担当する学生達は、各グループのグループリーダーを中心に、KISS当日、どのようにディスカッションをリードしていくのかを念頭に、準備を進めていく。当日のシンポジウムで用いる資料は、全てバイリンガルで準備するため、留学生と一般学生が協力して作業を進めていく。また、一般参加者の募集が終了した段階で、KISS参加者の分科会への割り振り、研修施設の部屋割り、KISS参加者へのメール（日・英）での事務連絡等も、学生達が分担して作業に当たる。

授業担当教員は、「アドバイザー」として授業内外での学生の活動を確認し、適宜、助言を行うなど、教育的介入を行っている。

また、2015年度から、LMS（Moodle）のフィードバック機能を活用している。授業後に学生自らが、授業中の議論への参加、日・英両言語でコミュニケーションにおいて気を付けたこと、授業を通して気が付いたこと、更にグループワークでの活動内容及び、グループ活動への貢献度などを授業終了後に自ら振り返り、Moodleのフィードバック上で回答するという振り返りの活動を取り入れている。授業担当教員は、学生のフィードバックコメントを確認し、時機逸することなく必要に応じて、助言を行っている。

### 2-3. 「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」の評価と学び

最後に、本授業で採用している学生の評価指標及び履修生の学びについて述べておきたい。本授業



図2 KISS21ポスター  
神戸大学国際文化学部 田中香子氏作成



は、プロジェクトベースの授業であり、グループワークを数多く取り入れていることから、出席率は90%以上を要求している。評価については、授業・KISSへの参画(50%)、グループで行う振り返りのKISS報告書作成(25%)、最終グループ発表(10%)、学期末の個人レポート(15%)で総合的に評価している。

平成26(2014)年度までの授業では、教員による評価のみを採用していたが、平成27(2015)年度より、LMS(Moodle)での自己の活動の振り返りと学生同士のピアレビューを取り入れることとした。授業での活動だけでなく、授業外でのグループワークにおいても、個々の学生がどのような貢献をしたのか、自己評価とともに、学生同士がそれぞれの貢献を評価し合うシステムを取り入れることにより、より公平かつ適切な評価を行うことを意図している。

では、本授業を通して、学生達はどのような学びを得ているのであろうか。学生達のフィードバックや学期末の個人レポート、及び筆者ら教員による授業での観察を通して得られたデータを定性的に分析したところ、以下のような学びを得ていることがわかった。

第一に、本授業の到達目標としている異文化間能力における認知的局面について述べる。KISSでのメインテーマ及びサブピックの選定に至る過程において、様々な社会事情に関する記事(日・英)に大量に目を通し、それについて、議論を重ねるという作業を行う。学生たちは、この作業を通して、一つの社会事象に対する多様な視点を相互に学ぶ機会を得ていることが分かった。次に、異文化間能力における行動的局面については、プロジェクト遂行に至る授業内外のグループワークにおいて、様々な葛藤や誤解、すれ違いを実際に経験することにより、「協働するために必要なコミュニケーション能力」を身につけていることがわかった。本授業では、授業内の作業だけでは不十分であるため、学生達は、グループごとに授業外に時間を確保して作業にあたる必要がある。その過程において、学生達は、具体的な作業の進め方において、これまで慣れ親しんできた「自分のやり方」が、ピアの学生にとって、必ずしも自明のことではないと身を以て実感することとなる。学生達は、互いにジレンマやフラストレーションを感じつつも、KISSの成功という共通の目的に向かって、協働していく姿勢を体得していく。

最後に、多文化共生・協働のための異文化間コミュニケーション能力の向上については、本授業が特に日本語母語話者にとって、貴重な学びの機会となっていることが分かった。授業の初期の段階では、学生達は、自らの言語コミュニケーション能力に対する内省を深めていく傾向がみられる。特に、日本語母語話者の学生が、英語を使用する場面において、自らの言語能力の低さ、自らの考えを論理的かつ説得的に述べられないことに対するフラストレーションを感じている。しかし、授業の回を進めるごとに、日本語母語話者は、自らが英語使用時に感じたフラストレーションを通して、留学生達が、日頃、日本社会で日本語を用いてコミュニケーションを取っていることに対する尊敬の念や、彼ら彼女らが感じているであろうフラストレーション、ジレンマに思い至るようになる。その結果、母

語である日本語でコミュニケーションを取る際に、ピアの留学生にとってよりわかりやすいコミュニケーションを心掛け、ゆっくりと話す、短文で話す、紙に書いて伝えるといった方略を次々に活用するようになっていく。留学生の側も、日本人学生がスモールグループでは、積極的に意見を述べるのに対して、大人数のグループになると、発言を躊躇する傾向にあることに気が付き、より日本人学生が発言しやすいような雰囲気を中心掛けるなど、互いのコミュニケーションスタイルに対する配慮がみられるようになる。

### 3. おわりに

以上、本稿では、本学で開講しているバイリンガルの国際共修授業「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」での取り組みを紹介した。KISSにおける教育活動は21年の歴史を持っているが、授業としては、開講から3年とまだ日が浅く、筆者ら授業担当教員も、毎回の授業を通して、履修生達と「協働」しつつ、授業内容、学生の評価方法など、日々試行錯誤しながら、改善を試みている状態である。学生の学修成果の評価やその分析については、まだまだ不十分であり、更なる検証が必要であるが、これまでのKISSの教育活動に関する取り組みを通して、このような国際共修の場が、多文化共生社会に生きる次世代の人材育成という点において、一定の効果があるのではないかと、確かな手ごたえを感じている。

特に、前節で述べた通り、言語的・文化的多様性を持つ学生達が、プロジェクト遂行に至る過程において、コミュニケーションスタイルの違い、物事の見方、考え方、進め方に関する違いを乗り越えつつ、フラストレーションを感じつつも、忍耐強く意思疎通を図り、交渉・妥協を重ねて協働していく姿は、多文化共生社会に生きる者として、必要な姿勢であると考えられる。学生達は、プロジェクトを通して、授業終了後も続く人間関係を構築しており、彼ら彼女らの姿は、国籍・言語・文化・人種を超えた協働の醍醐味を、大学のコミュニティに広く伝えるロールモデルともなりうるであろう。

神戸大学では、国際共修授業の規模という点において、先駆的な取り組みを行っている他大学に後れを取っているが、今後は、より多くの学生達に、授業内外の国際共修の場を提供することにより、多文化共生社会の次世代育成に向けて、貢献できればと考える。

<sup>1</sup> 本稿は、黒田・ハリソン（2016）の内容をもとに、加除修正の上、執筆したものである。

<sup>2</sup> KISSの誕生は、阪神淡路大震災が発生した1995年にさかのぼる。当時の神戸大学西塚泰美学長が、国際的な医学賞であるWOLF財団賞を受賞し、WOLF賞の副賞（5万米ドル）を被災留学生のために役立ててほしいとその全額を神戸大学に寄付した。その後、神戸大学では、地域の篤志家から寄せられた留学生への寄付も合わせて、基金を設立した。この基金の資金の一部を用いて、当時の留学生センターの教員がKISSを創案し、学生の実行委員を募り、第1回KISSの実施に至った。

<sup>3</sup> 本稿の執筆者のうち、ハリソンは第10回KISSから、黒田は第16回KISSから現在まで、教員アドバイザーを務めている。

<sup>4</sup> KISSの授業科目設定の経緯については、黒田・ハリソン（2016）を参照のこと。

<sup>5</sup> 当該授業科目は、制度改編等を経て、平成27年度（2015年度）全学共通授業科目の中核的な授業科目群である「教養原論」に指定されている。

<参考文献>

（日本語文献）

川那部和恵（2006）「異文化理解教育における実践的アプローチの可能性」『奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要』15, 53-60.

黒田千晴・リチャード・ハリソン（2016）「神戸大学におけるバイリンガル国際共修授業：「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」の授業設計について」『神戸大学留学生センター紀要』22, 89-105

坂本利子（2013）「異文化交流授業から国内学生は何を学んでいるか：多文化共生力育成をめざして」『立命館言語文化研究』24（3）, 143-157.

総務省多文化共生の推進に関する研究会『多文化共生の推進に関する研究会報告書：地域における多文化共生の推進に向けて』[http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf)

堀江未来（2015）「多文化共修を促すコミュニティ形成と授業運営」第34回神戸大学留学生センターコロキウム（於：神戸大学）発表資料

山岸みどり（1997）「異文化間リテラシーと異文化間能力」『異文化間教育』11, 37-51.

（英語文献）

Allport, G. W. (1979). *The Nature of Prejudice*. Cambridge, MA: Perseus Books.

Byram, M., Gribkova, B., & Starkey, H. (2002). *Developing the intercultural dimension in language teaching: A practical introduction for teachers*. Strasbourg: Council of Europe.

Deardorff, D. K. (2006). Identification and assessment of intercultural competence as a student outcome of internationalization. *Journal of Studies in International Education*, 10(3), 241-266.

# 外国人留学生による『防災マニュアル』づくり

## —防災自助力育成のための教育実践—

### A Disaster Prevention Manual by and for

### Foreign Exchange Students:

### An Educational Practice in Cultivating Self-Help

### Ability for Disaster Prevention

名古屋外国語大学外国語学部教授 近藤 有美

長崎外国語大学外国語学部准教授 川崎 加奈子

KONDO Yumi

(Professor, School of Foreign Languages, Nagoya University of Foreign Studies)

KAWASAKI Kanako

(Associate Professor, School of Foreign Languages, Nagasaki University of Foreign Studies)

**キーワード：留学生の防災自助力育成、防災情報収集、防災マニュアル作成、防災協働社会、公的機関、  
多文化共生社会**

#### 1 はじめに

2011年は、留学と被災について改めて考えさせられる年となった。2011年2月22日、ニュージーランド、クライストチャーチ近郊のリトルトンで発生した地震により、日本人28人が犠牲となった。この28人は全員が留学生であったため、送り出し機関は留学先での被災の可能性を考えなければならないことを痛感したのではないだろうか。また、同年は、このカンタベリー地震からまもない3月11日、東日本大震災が起きている。この東日本大震災による外国人被災者は22万6,829人（災害救助法適用市町村在住（除く、東京））に上った（平成23年3月31日法務省発表）。震災直後は、十分な情報が得られず、不安な日々を送った留学生も多かったことだろう。そのような不安から、帰国ラッシュが相次ぎ、留学生を受け入れていた機関は大きな混乱の中にあった。被災地域以外の教育機関でも、連日対応に追われる日々だった。それは、被災地から遠く離れた長崎でも同様で、短期留学生の留学



期間短縮、学部留学生の一時帰国などが相次いだ。帰国を選択しなかった留学生からは、「長崎は大丈夫なのか」と何度も尋ねられた。しかし、そのような留学生の様子とは対照的に、長崎では「長崎は大丈夫！」という楽観視する声がよく聞かれた。実際、当時の長崎では、メディア報道でも、人々の会話でも、「長崎は地震がないからね」、「長崎は大丈夫」というのをよく耳にした。それを聞いた留学生たちも、「みんなが大丈夫というから大丈夫」と徐々に不安を解消しつつあるようであった。その反面、全国ニュースの報道が伝える「日本列島を走る活断層」を目の当たりにし、「日本中安全なところなどない」と不安を口にする留学生もいた。筆者は二人とも長崎出身ではなかったため、地震への不安もさることながら、楽観視することを鵜呑みにする留学生たちの様子にもそれ以上の不安を感じていた。当時筆者は、新学期に向けて授業の準備をしていたが、このような不安に対して何かすべきことがあるのではないかという考えから、震災をトピックにした授業を行うことにし、シラバスを全面的に書き換えた。これは、留学生が地震について考えている今だからこそ、震災について授業で扱えば、普段とは異なる学びにつながるのではないかと思ったからである。

授業の変更を決断してから、実践をデザインする余裕は十分にはなかったが、直前に起きた東日本大震災から二つのことを参考にした。一つは、「釜石の奇跡」というエピソードで語られていた「自助力育成」という防災教育である。岩手県釜石市の小中学校では、「自分の命を自分で守れ！」ということを徹底していたという。留学生に対しての防災教育も同様であるべきだと感じ、今回の活動の目的とした。もう一つ参考にしたのは、今回の震災直後に何度も聞かれた「マニュアルが活かされなかった」という語りである。普段私たちは防災マニュアルの内容をどの程度理解しているのだろうか。東日本大震災のような身近で大きな災害がない限り、それを意識することもなく生活しているのが現状ではなかろうか。しかし、マニュアルの作成者は、その内容だけではなく、そこに書かれなかったこと（製本に至る段階で削除されたもの）までも熟知しているはずである。そこで、留学生が防災自助力を獲得するには、防災マニュアルの作成者となるのが最も有効ではないかと考えた。防災マニュアルを作成するために、留学生が自ら関係各所を訪ね情報を収集し、それらの情報を他者との協働により整理し、留学生にとって有益な防災情報としてまとめ、『留学生のための防災マニュアル』を作成するという実践を行った。

本稿では、実践中、実践直後に行った学生の振り返りおよび活動中の実践者の記録分析を通じ、本実践から見えてきた留学生の自助力育成の可能性について論じる。

## 2. 実践内容

### (1) 実践を行ったクラス

留学生による『防災マニュアル』作成に関する授業は、以下のクラスで行った。

期間：2011年度前期（4月～8月）の授業（90分×週2コマ×15週・計30コマ）

対象：長崎の大学で学ぶ学部3年次留学生34名

（Aクラス…9名，Bクラス…10名，Cクラス15名）

※学期直前のプレースメントテストで日本語習熟度順にA>B>Cと分けられている。

※Aクラスの3名，Cクラスの1名は韓国語母語話者，それ以外は中国語母語話者である。

## （2）実践の内容

本実践は、1学期間15週を使って行ったものであるが、上述したように2科目の合同授業としたため、毎週2コマの計30コマで実施している。ここでは、各週で行った実践の内容とその流れについて詳しく述べる。

第1週は、履修ガイダンスを行った後、「東日本大震災や一般的な地震に関する自分の知識を全て文字化する」というブレインストーミングの手法で、学生がその時点で持っている地震や防災についての情報を確認した。震災が発生して一カ月であったにもかかわらず、学生の知っている震災・防災用語や情報は筆者の想像以上に少なかった。

第2週1コマ目は、直前の一週間に震災関連ニュースを視聴するという宿題を課し、授業内で震災について考える素材とした。まず、小グループになってニュースのキーワードを書き出し、語句の意味や使われ方を整理した後、そこから得られた情報について話し合いの時間を作った。キーワードとなることばを正しく読んだり、当時の状況を把握したりすることで、留学生の持つ情報を一定程度まで確認した。

第2週2コマ目は、留学生の生活圈など身近な場所や場面を設定し、そこで地震が起こった場合どう行動するかというシミュレーションを行った。留学生からは「みんなと集まる」「人を助ける」という行動が多く提案されたが、「どこに」「どうやって」という具体的な提案はまったくなかった。一方で、「喉が渇くから自動販売機を壊す」「近所の家に入って食べ物を取る」など、その方法の善し悪しは別として、食に関することは具体的にあがった。

第3週からは、「防災情報収集活動」が始まった。本活動では、各クラスに4つのグループを設け、グループにそれぞれ一つずつ、市役所・町役場・警察署・消防署という公的機関を割り当てた。各グループはそれぞれの担当機関へ出向き防災情報を収集する。そうして収集した情報をグループで整理して発表するところまでが、この学期前半の課題である。第3週1コマ目に学期前半の「防災情報収集活動」のオリエンテーション、グループ分け、グループ毎の取材準備を行った。第3週2コマ目から第5週目までは、取材活動や取材情報の整理・発表の準備にあて、第6週と第7週に、ABCクラ

ス合同で、取材した防災情報の発表を行った。

第8週からは学期後半の課題である防災マニュアル作成活動に取り組む。具体的には、グループ毎に「地震」「大雨」「消防」をテーマにした『留学生のための防災マニュアル』の案をPowerPointで作成し発表するというもので、このマニュアル作成には学期前半の取材で得られた情報を活用した。学期初めの授業開始時点では地震についてのマニュアルを作る予定であったが、取材を通じて長崎が過去に大水害を経験していることを知った学生たちが「大雨」の情報も必要であると声を上げたため、「大雨」という項目を加えた。また、消防に関する情報は常に必要であるという意見も学生から出たため「消防」の項目も追加し、完成させるべきマニュアルの項目として、この三つを設定した。マニュアル案作成課題では、どのグループにも市役所・町役場・警察署・消防署の取材内容が具体的に盛り込めるよう、防災情報収集時の担当学生が均等に散らばるように新しいグループを作った。

第9週からはマニュアル案の作成と発表準備をグループ毎に行い、第12・13週に、『防災マニュアル(案)』の発表を、3クラス合同で行った。第14週は、3クラスそれぞれで作られた『防災マニュアル(案)』を合せて検討し、3クラス全員で一つの『留学生のための防災マニュアル』を完成させる時間とした。

### 3. 留学生の自助力はどのように育まれるか

本実践では、第3週から第7週までに行った防災情報収集、整理、発表という一連の活動が終わった時点と、第8週から第14週までに行った防災マニュアル作成活動終了時点の2回、学生による振り返りを実施した。本章では、これらの振り返りの記述および実践者の授業記録、実践者である筆者間で交わしたEメールによる授業報告、さらに、対面による話し合いの記録を基に、留学生の防災自助力育成の可能性について考察結果を報告する。なお、本文中に引用する学生の振り返り（仮名とともにクラスを表記）は、原文のまま記載する（留学生によるもののため、日本語に誤りがあると思われる箇所についてもそのまま記載している）。

#### (1) クラス別の情報内容、情報量の差

本実践は日本語レベルの異なる3クラスを対象に同一内容で行うことを原則とし、授業やグループ活動はクラス毎に、発表と防災マニュアルの修正作業は3クラス合同で行っている。そのため、情報収集は、クラス別活動として、各クラスから一つずつのグループ（つまり三つのグループ）が、同一の公的機関に出向き情報収集を行うこととなった。発表を合同で行ったことにより、同一公的機関からの情報収集であっても、担当したグループにより情報内容や量に差があることが表出した。学生の振り返りにも、「同じ場所に（取材に）行った他のグループには、私たちとは違う情報を手に入った。私たちよりうまくいきました（デン・B）」と書かれていて、同じところへ取材に行ったにもかかわらず、情報が一様でない点に気づいている学生がいることがわかった。収集した情報に差が出たことに

ついて、「取材するのは大切だと思う。質問を作る、そして、質問のあいだで新しい質問を見つけるのはとても重要なところだと思う。いい質問を作ったら、いい答えをもらう（メイ・B）」と、取材の際にどのような質問を準備していくかで相手から得られる情報が異なると分析できている学生もいた。この学生は、より多くの、そしてより詳しい情報を引き出すためには、質問を準備するだけではなく、相手から情報を得ながら、その場その場で質問を作っていく即興性が重要となることにも気付いている。この点については、他の学生からも同様の指摘がある。Aクラスのシンは、振り返りの中の「活動中、最も難しいと感じたこと」の欄に、「Kさん（X町役場防災担当職員）に情報収集の時、準備した質問しか聞けなかった。実はKさんの話から問題を見え、もっと聞かけるのに」と記している。この「聞かけるのに」は「聞きたかったのに」ではないかと想像すると、シンは、メイの指摘と同様のことを取材をしながら感じていたと考えられる。役場の防災担当Kさんから得られた情報に更に質問したいと感じながら、その場ではできなかったことを悔やんでいることが窺える。これらの記述から、情報を得るためにはどう尋ねるかを準備するのはもちろん、得た情報に更なる質問を追加しなければ詳しい理解につなげられないということを、留学生たちが本実践から感じていることがわかった。

このような学生の気づきには、情報が得られなかった責任は自分にある、言いかえると、防災情報の収集を自らの責任と位置付けている意識が見られる。ここには、単なる授業での学習をこえた「主体的な自助の意識」（藤井他 2009）の芽生えが現れていると捉えることができるのではないだろうか。

## （2）正しい情報へのこだわり

『留学生のための防災マニュアル』を作成するにあたり、取材で得られた情報の“裏付けを取る”という作業を行っていた学生が多く見られた。Aクラスのキュウは、振り返りの中の「一番大変だったこと」に「詳しく正しい情報源と現地調査です。やっぱり詳しく調べないとわからない」と記している。キュウは、マニュアルを作成するにあたり、大学付近にある避難所を一つ一つまわって自分の目での確認を重視していた。この確認作業でキュウは様々な経験をすることになる。キュウが役場からもらった資料をもとに、避難所の一つである町の警察署に行くと、「ここは避難所ではない」と言われたそうである。キュウは役場でもらった資料を見せながら再度尋ねたようであるが、警察の反応は変わらなかったという。また、避難所にあると言われた災害時の物品に関しても、避難所によって大きな差があることがわかったと報告している。非常食や毛布などを十分に備えているところがある一方で、それらが全くない避難所もあったというのだ。このことから、発表の際、キュウは、近くにあるからといってその避難所に避難するのではなく、日ごろからこのようなチェックを行って、非常時には備えが充実している避難所に行くことを勧めていた。

キュウ以外にも、情報が足りないと言って、同じ取材先や、異なる取材先に何度も足を運び、得られた情報が正しいかどうか確認する学生が何人もいた。ここには、「防災を他人任せにせず、自らの責任によって行うべきであるという“防災に対する主体的態度”」（片田・金井 2009）が見える。防災の



専門家である片田らによると、この能力は防災情報リテラシーを育成する上で不可欠なものであるという。本実践は、単に情報収集だけではなく、『留学生のための防災マニュアル』を作成するという課題を課していた。この課題によって、マニュアルを作る留学生自身も情報発信者となるわけである。自らが情報の発信者となることにより、主体的に情報を収集する意識の形成へとつながった可能性が高いと考えられる。

上述のキュウのように新しい情報の提供までには至っていないが、得られた情報を鵜呑みにせず、批判的に捉えていることが窺える記述もいくつかあった。Cクラスのコは、「インタビューする時に地震の起こりと津波の起こりなどの問題に対する答えは、『起こる可能性はない』です。でも、これから起こるかどうかわからないと思う。政府の人はいつも用心すべきだと思います。」と書いている。当初、コは、取材先で「長崎は地震がない。安全」と聞いたため、他の学生が取材のやり直しなどに奔走する中、終始「長崎は大丈夫」とだけ繰り返していた。しかし、筆者が「本当に取材先の人がそう言ったの?」「どの部署のだれに聞いたの?」など詳細な情報を求めると、自分が得たと思っていた情報が、思い込みによる感覚的で不確かなものであることに気付いたようで、取材や情報確認に再び出向いていった。

通常の授業では、事前に教師が答えを持っていることが多く、教師の知識が学生の知識を上回っていると考えられているが、本実践では、情報収集に出向いた学生たちが長崎の防災についてどんどん知識を深めていっており、情報収集活動が終わったころには、学生の防災知識は教師である筆者の知識をはるかに上回っていた。そのため、筆者の問いは、「この〇〇はどういうこと?」「119番は、携帯からの電話で住所がわからなくても来てくれるの?どうして住所が相手にわかるの?」など、筆者自身の疑問から自然に生まれた「本当の質問」(参照型質問)であり、学生の理解を「確認」するための質問(展示型質問)ではなかった。本実践のこのようなやりとりを通して、学生がより正しい情報を探す責任を自然に感じるようになったと考える。

### (3) 自助力育成の可能性

本実践の第15週に、今回の一連の活動(防災情報を収集し、それをもとに『留学生のための防災マニュアル』を作成する活動)を各自振り返ってもらった。以下は、その振り返りの記述の抜粋である。

- ・「知識」で終わるのではなく「知恵」を得る授業だと思います。ただ「知識」を得るのはつまらないです。肌で感じながら学びたいです。また、自分の意見をいいたいです。学生も先生になる・なれるのを見せたいです。(チョン・A)
- ・知識を勉強するだけではなく、自分で考える能力を高められる。(タン・B)
- ・この授業は、先生が教えるの知識は教科書中ではなく、日本この災害が起こしやすい国に対して、学生たちが防災活動中に自身で参加して、災害があったらどうやって解決するか、学生たちが自分で満足の答えを求める。(エン・B)
- ・大学で一番重要なことは知識ではなくて、自分で知識する能力です。この授業は私たちにこのような能力を育成します。以後、私は自分で知識を得ることができます。(フウ・C)

この留学生の振り返りから、本実践が「知識」の習得ではなく、「知恵」を得るものとなっていたことや、自分で考える能力を鍛えるものとなっていた可能性が示唆された。片田(2008)は、日本の防災教育は、知識や情報を一方的に与える点に問題があると指摘しているが、学生の記述にもあるように本実践は単なる知識の学習ではなかった。自分の足で情報を収集し、それを精査しながら『留学生のための防災マニュアル』としてまとめることは、留学生にとって容易なことではなかったであろう。しかし、その一連の作業に各自が関わり、進めていく過程こそが、自助意識の育成に繋がったのではないかと考える。

#### 4. 公的機関や大学の対応から見てきた留学生をとりまく社会の現実

本実践前半の情報収集過程では、情報収集のために留学生が問い合わせをした公的機関(県庁、市役所、役場、警察、消防)のいずれからも、留学生が直接情報収集をすることを断る(または、断りたい)という反応があった。その理由は、「外国語の対応ができない(筆者注:外国語での対応は要求していなかったが)」「留学先の学校を通して情報収集をしてほしい」等であった。この点については、学生の振り返りの記述でも確認できる。振り返りから、アポイントがなかなか取れなかったことや、そのことを非常に残念に思っていることが窺える。このような状況にあっても、学生たちは担当機関に依頼を繰り返したり、問い合わせ先の署を変えたりしてアポイントを取りつけ、最終的にはどのグループも直接情報収集を行っている。

- ・一番大変なことは、警察署はずっと私たちのインタビューの頼むことを断りました。私たちはY警察署と警察署の本部に行って、電話で予約しました。でも、全部インタビューのことができません。最初はみんながっかりしました。(ハク・C)
- ・最初の時にY警察署に行った時、電話で予約したことがありません。警察たちは突然の感じかもしれません。後は私たち反省して、Z警察署と警察署の本部に電話した。でも全部だめです。私たちはとても心配してがっかりしました。(ワン・C)

最終的に学生は情報を収集することができたが、「留学生にこのような活動をさせてほしくない」という内容で、大学へ抗議の電話も寄せられた。苦情や抗議以外にも、警察署と市役所から、授業担当者に直接話を聞きたい旨の電話があり、対応することとなった。これらのことは大学内でも大きな問題となり、筆者は教務委員会から事情説明を求められた。関係機関や大学から何度も問われたのは「なぜ、このような効率の悪い方法で行うのか」という点であった。防災情報を集めるのに、本実践の方法は効率が悪いという指摘である。そこで、「本実践では『効率』を重視しておらず、今回だけですべての情報が得られるとは思っていない」、「本実践は自助力育成を目的に行っており、留学生を能動的に活動させなければそのような力は育成されないと私たちが思っている」ということを繰り返し説明した。一度の説明（教務委員会とは4度）では十分とは言えないが、説明後、警察と役所の担当者は、今後留学生からの直接の問い合わせに応じるよう努めると述べている。また、大学側は、今回の混乱の原因の一つに、大学へかかってきた電話に対し担当者をすぐに特定できなかったことがあるとし、学外活動をする際は書面にて学外活動許可願を提出するという新たなルールを作成した。この新ルールは、本実践への苦情から3週間で規定、実施されることとなった。

今回の実践中に起こった取材拒否や大学への苦情に対して、当初筆者は外国人（留学生）差別だとして憤りを感じた。しかし、本実践を整理している過程で、筆者は日本語教育に関わっていることで、「日本語での情報収集を拒否されるはずがない」「留学生は日本人住民と同様の対応が受けられる」など、過度の期待を持つようになってしまっていたことに気付いた。今回、これらのことを授業で扱っていなければ、筆者はこのような社会の現実を見過ごしていたかもしれないし、学生とともに問題に向き合うこともできなかったであろう。さらに、今回このような実践を行ったことで、警察などの担当者と授業担当者、大学と授業担当者との対話の機会が生まれ、関係者が様々な視点から多くのことを考えることになった。このことが、間接関係者の変容にも繋がったことは大きいのではないか。

今回の留学生による防災情報収集活動中に起きた事例を分析することにより、留学生が情報弱者となる可能性の要因をまとめたものに、近藤・川崎（2015）がある。本章で扱った公的機関による対応についても事例を分析しているので、詳しくはそちらを参照されたい。

## 5. おわりに

長崎は、外国人人口比率が全国平均より低いにもかかわらず、人口に占める留学生の割合が全国平均よりも高い県である。生活者である外国籍の人とは異なり、留学生は滞日期間が限定されており、地域とのかかわりも薄いため、災害発生時に孤立する可能性も高い。だからこそ、留学生も含めて、地域の防災を考えていくことが今後は重要となるであろう。

内閣府は、阪神・淡路大震災からの課題として、2002年に「各防災機関の間やそれらと住民等との間で防災情報を共有するシステムを構築」という防災協働社会の実現が必要であるとまとめている。しかし、10年以上経った今も防災協働社会は実現できているとは言い難い。ここには、国や行政の取組みの問題もあるが、片田（2009）が指摘するように、防災を国や行政任せにしてきた住民側の責任もあるだろう。

本実践で得られた知見から、今後は留学生に日ごろから接している日本語教育関係者が、外国人を含めた防災協働社会の実現に主体的に関わっていくことが必要であると考えます。京都大学大学院防災研究所の矢守克也氏は、「災害情報がエンドユーザーに活用されるために」という座談会（藤井他2009）で、災害情報の発信者と受信者を区分けすることが問題だとし、今後は「そこでやりとりする情報が活かされるためには、情報の受け渡しをおこなった後に、送り手と受け手がその情報をめぐって、“何かを一緒にする”体制に入っていくことが重要」であり、情報提供後に発信者と受信者のやりとりが途絶えてしまうことがよくないと述べている。「むしろ、情報がでることによって、その後の両者の話し合いが起こるなり、『わからないぞ』というリアクションが起こるなり」して、情報の送り手と受け手で一緒に次のステップを構築していかなければならないという。この「わからないぞ」には、留学生が貢献できることは大きいのではないだろうか。そして、この送り手と受け手を結ぶことが日本語教育関係者としてできることではないか、さらに、それが外国人を含めた防災協働社会の実現に繋がるのではないかと考えている。

## 付記

本稿は、2013年度日本語教育学会春季大会で口頭発表したものを、当日いただいたコメントや質問をもとに再度データ等を整理し、まとめ直したものである。この度、「多文化共生社会で生きる」の特集テーマ編成にあたり本実践に注目してくださった日本学生支援機構に感謝し、付してお礼を申し上げます。

## 参考文献

1. 片田敏孝（2008）「今の防災教育，これからの防災教育」『消防防災』2008 秋季号，pp.10-16 東京法令出版。



2. 片田敏孝（2009）「地域防災力を如何に高めるか」『ほのお』2月号, pp. 51-54 全国消防協会.
3. 片田敏孝・金井昌信（2009）「防災に対する主体的態度の形成を促すための災害リスク・コミュニケーション」『災害情報』No. 7, pp. 22-27 災害情報学会.
4. 近藤有美・川崎加奈子（2015）「留学生を情報弱者たらしめるものの実態－留学生による防災情報収集活動での事例の分析を通して－」『言語文化教育研究』第13巻, pp. 118-133 言語文化教育研究学会.
5. 内閣府（2002）「今後の地震対策のあり方に関する報告について」『第5回中央防災会議（平成14年7月4日）議事録』 <http://www.bousai.go.jp>
6. 藤井聡・矢守克也・片田敏孝・小山真人（2009）「[座談会]災害情報がエンドユーザーに活用されるために」『災害情報』No. 7, pp. 40-52 災害情報学会.
7. 法務省ホームページ <http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/saigai0002.html>

# 留学生との交流による多文化共生のまちづくり

—とくしま異文化キャラバン隊の活動を通して—

## A Multicultural Approach to Community Design:

### TOKUSHIMA IBUNKA CARAVAN

徳島大学国際センター Gehrtz 三隅 友子

Gehrtz-MISUMI Tomoko

(International Center, Tokushima University)

キーワード：サービスラーニング、プロジェクトワーク、演劇的知、多文化共生社会

#### 1. はじめに

徳島大学国際センターは平成 25-27 年度に文部科学省の委託により留学生交流拠点整備事業「異文化キャラバン隊による国際化と新たな地域の創成-留学生との交流による多文化共生まちづくり-」を実施した<sup>1</sup>。本事業は留学生らの地域における様々な交流活動を通して、地域の課題を一緒に考える基盤づくりをするものである。課題として「多文化共生のまちづくり」を掲げ、事業に関わった人たちが3年間の取組をまとめ、まちづくりを行動に移すための提言（合言葉）を考えることも行った。本稿では事業全体を振り返り、現段階で得られた知見を記述する。今後はとくしま異文化キャラバン隊の活動を「サービスラーニング」に位置づけ、大学に与えられた「地域の知の拠点」・「地域創生の推進」の役割を担い、かつ展開することを考えたい。

#### 2. 徳島大学留学生交流拠点整備事業

##### 2.1 概要と4つのPLAN

本事業は、徳島大学が中心となって地域コンソーシアムを組織し、徳島県内の高等教育機関（5大学、1高専）に所属する留学生と日本人学生からなる「異文化キャラバン隊」を県内各地域のイベントへ派遣することにより、地域の人々との異文化交流を通じて「外国人が身近にいることが当たり前の国際社会」「文化や習慣の違いを認め合いながら暮らしている姿」を目標とした。同時に、留学生らの日本語と日本文化の学習とともに、異文化交流を通じた地域の活性化と外国人と共生できる人材の

育成をも目指した。実際には徳島県内において次の4 PLAN を実施した<sup>2</sup>。



図 1 4つの PLAN と県内地域との関係

**PLAN 1** : 徳島市内の様々な組織や団体との交流による教育活動

留学生の所属する大学が集中している市内の様々なイベントへ参加することにより、触れ合う機会を持ち日常的なつながりを促進することを目的とした。小中高、専門学校等の教育機関、公民館、美術・博物館等の文化施設さらに NPO 法人と共に企画し実施する。

**PLAN 2** : 「まほろば国際プロジェクト」

＝徳島県西部美馬市「協町劇場オデオン座」での演劇を中心とした活動

地域の文化財を守ることを目的とし、ホームビジット、学校訪問を含んだオデオン座における交流活動（留学生による国紹介・演劇・交流会）である。



**PLAN 3** : 「日和佐の魅力発見！プロジェクト」

＝徳島県南部美波町日和佐八幡神社の祭りを支援する活動

若者の人口減少に伴い、存続が危うい祭りの支援と同時に、中学生・高校生・観光ボランティア等の協力を得て留学生らの視点から町の魅力を見つけ、新たな観光へのヒントとするフォトマップの作成をする。



**PLAN 4** : PLAN 1-3 を推進し、それぞれの成果を総括しさらに継続を図る活動

留学生との交流体験から気づいたあるいは培った「受け入れる心」を「強力で永久的なコンソーシアムの構築」から「多文化共生のまちづくり」へと見える形にする役割を担う。

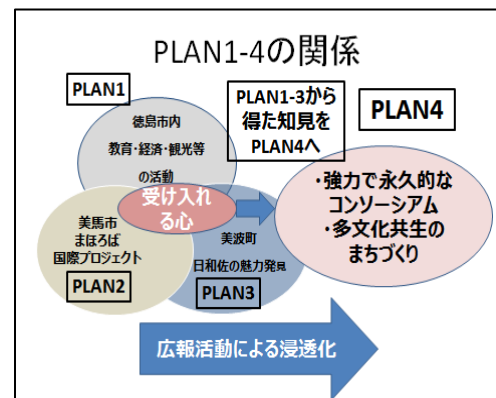


図 2 PLAN の関係

## 2.2 キャラバン隊の特徴-留学生の学び-

徳島県の外国人数は約 4,000 人（平成 22 年調査）であり、県全体の人口に占める割合は 0.5%と全国平均の半分以下である。また在住外国人のうち 8 割が都市部に集中している。また県内の高等教育機関に所属する留学生数は約 300 人（平成 27 年 5 月）と、地域で外国人を身近に感じることは少ない現状がある。数としては少ない留学生をより効果的に活用する（動いてもらう）ためのしくみが「とくしま異文化キャラバン隊」である。そのために次の三つの特徴を考えた。

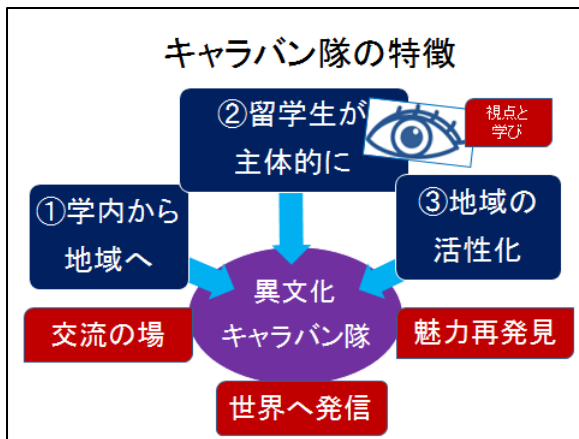


図 3 キャラバン隊の特徴

一つは、交流の場を学内から地域へ移して様々な活動をする。二つ目は、活動自体の設定はコンソーシアム内の担当者がするが、その土俵上での取組は留学生と地域の人たちが主体的に行う。三つ目は、留学生らの視点から新たな町や地域の魅力を発見していこうというものである。最終的には交流活動と再発見した内容を魅力とし、県内外そして広く国内外に発信することも目標としている。留学生は学内で日本語を学び、専門の研究を行っている。大学の一

歩外に出れば、社会の一員としての存在でもある。外国人が日本社会で生きていくための様々な能力は大学だけで培われるものではない。実際には大学と寮とアルバイト先というごく限られた空間と人間関係の中で生活している者もいる。一方キャラバン隊にて体験する活動は、いわゆるサービスマーケティング<sup>3</sup>に向かうものと考えている。サービスマーケティング（Service-Learning）は、最も広義の解釈として「教育目的で行われる社会に役に立つ活動がやりっ放しではなく、最低限、振り返りの場面をとれない実施されるプログラム」である。

大学で学ぶ専門的な知識や技能等を社会的活動に関わって深く学ぶというより、今学びつつある日本語を使って活動をしていくことから、さらに日本語と日本文化を体験的に理解していくという学びである。当初留学生らにキャラバン隊への参加を呼びかける内容として、①日本語力を伸ばせる②地域で友達を増やせる③徳島の魅力を発見して発信していける、の三つを考えていた。地域の課題を一緒に考えてアイデアを出しながら解決に向かうという視点を入れることも実際には行っている。今後も留学生が実施するサービスマーケティングという位置づけを確認かつ整備していく予定である。

## 2.3 広報活動

PLAN4 では本事業を多くの人達に知ってもらうための広報活動を初年度の平成 25 年 9 月からスタートさせた（事業の委託決定は 7 月後半であった）。まずポスターとチラシを作成し、県内の教育機関、理容組合、調剤薬局等に配布し各所に貼ってもらえるように依頼した。ハート型に V サインで並ぶキャラバン隊は徳島大学と鳴門教育大学の留学生と日本人学生の 16 名である。



またシンボルマークに千鳥を選び、波間に浮かぶ二羽の千鳥がさらに海に飛ぶ様子をロゴとした。このデザインは、本学のデジタルアート部の学生にデザインを依頼し作成したものである。さらに、留学生らが活動中に目立つように、ロゴを配したオレンジ色のエプロンを50枚作成し、活動中には必ず装着することにした。さらにロゴ入りクリアファイルも同時に作成し、中にチラシを入れて事業の宣伝と共に活動する相手先に配布を行った。



そして本事業の詳細をいち早く広報するためにホームページを作成し、概要と理念さらに実施ごとに活動記録及び新聞、TV等の報道記録を掲載した。徳島大学の大学紹介アプリにも同じ内容を掲載することを3年の間続けた。

#### 2.4 プロダクツ（産出物）

活動を通して、内容の記録と新たな広報の意味でプロダクツ（印刷物と映像）もできる限り作成した。これにはプロジェクトワーク型の教育活動における成果の意味があり、実施者の振り返りと活動を繰り返す中で目標を明確にしていく役割もある。

印刷物は次の三つである。

- ①日和佐の魅力発見！フォトブック（H26年度）
- ②徳島の魅力発見！フォトマップ（H27年度）
- ③日和佐の魅力発見！フォトマップ（H27年度）



これらは、フィールドワーク型のプロジェクトワークの成果物として作成したが、写真と日本語・英語・中国語のキャプションから町の紹介や観光の目的にも使用が可能である。また②と③に関しては、デジタル版を国際センターホームページに掲載している。

映像は次の六本である。

- ①Rediscovery HIWASA（H26年度）12分
- ②まほろば国際プロジェクト3本×3分（平成25-27年度）
- ③外国人お遍路体験（H26年度）5分

## ④多文化共生フォーラム（H27年度）3分

映像は徳島大学ホームページ内の動画集から視聴が可能である<sup>4</sup>。

いずれも、これらは記録としてだけでなく、活動を一過性のイベントとして終わらせないように、多くの人に見てもらい、自分たちの町や活動にもキャラバン隊の参加を考えるヒントにしてもらうことが目的であった。また留学生らにとっては自らの映像を自国の友人や家族に見せて、地域の活動に参加したことを広く発信することも考えて作成した。

## 3. 事業の成果

## 3.1 報告書「多文化共生のまちづくり・未来への第一歩-徳島から発信する受け入れる心の育成」

平成25年9月30日に本事業の第1回連絡会を開催、概要と活動目標を確認しキックオフの場となった（学内外50名の参加）。さらにコンソーシアムの母体である「徳島地域留学生交流推進協議会及び運営委員会（年に1回ずつ開催）」では、事業への協力依頼と経過報告する場となっていた。この中で、商工会議所のように本事業に賛同し、新しい活動の企画が生まれ実施に至ったものもある。またこの間にポスターやチラシを見てキャラバン隊の存在を知り活動依頼が来るようになってきた。当初の目的通り、一般の地域住民とキャラバン隊をつなぐ役割をするコンソーシアムのメンバーが活動を通して次第に明確になってきていた。そこからまとめにむけてそれぞれの物語を作成することを考え始めたのが平成27年の夏であった。こうして平成27年10月2日第2回連絡会を開催し、報告書の作成を依頼した。この報告書の特徴は、単なる活動報告ではなく、①3年の事業の総まとめとする②キャラバン隊との活動を通して生まれた物語を書く③各物語が県内外の同種の組織や機関のヒントとなるように広める、という三つの視点を持つものであった。それぞれの立場から活動を振り返り、「課題（テーマや組織の概要）」、「取組（発見や気づき）」、「成果（様々な視点から）」、「未来に向けて」の四つの観点から書いて、また活動中の写真を多く掲載することにした。これから活動をしたいという人たちに印象強くまた興味深く読んでもらえる工夫を試みたのである。最後の「まとめにかえて」は、活動を通して生まれた新たなエピソードと、他地域の事例を紹介しながら今後徳島で展開する新たな日本語教育事業の可能性も述べている。いずれも、これで終わりではなくまさにこれから始まることを確認した記述である。



もちろん3年を通して、他の組織や機関もあったが代表としてこれらの14の物語を掲載した。執筆依頼の中で原稿作成に至らなかった団体もあったのは事実である。報告書の意味を伝えることができず、パートナーシップが結べていない関わりもあったことが確認できた。しかしこれも第一歩であり、今後活動を企画・運営・評価していきながら新たな関係を構築していきたいと考える。

また違った視点からは、この報告書は本事業への各団体の積極的な参加の結果であり、自己評価と他者評価さらに継続的な改善をも含んだアセスメント（プログラム評価）と言えよう。

報告書の構成	
はじめに	
PLAN 1	Case Studies 14 の物語
PLAN2	まほろば国際プロジェクト
PLAN3	日和佐の魅力発見！プロジェクト
VOICE	留学生の声 4名
まとめにかえて	
資料	活動一覧とコンソーシアム図

PLAN2 の「まほろば国際プロジェクト」は、実践研究として日本語教育と演劇的知の在り方を考えるという位置づけと、文化財としての脇町劇場オデオン座（物的リソース）の存在と活用案を記述している。今後に向けて、学内の日本語教育（外国人に日本語を教える立場）と学外の演劇教育の研究者とのネットワーク（人的リソース）と美馬市の市長以下国際交流員、学校関係者等（社会的リソース）の三つのリソース

図 4 報告書の構成

スがそろっている。これらを活用して、最終プロダクツを演劇とするプロジェクトワークを実施すること、演劇に至る過程で町の活性化を図る活動を行い、平成 28 年度も次の研究を含めた段階へと進む予定である。

そして PLAN3 の「日和佐の魅力発見！プロジェクト」は、新たな高大連携を追究しながら、自治体を中心として地域の中学・観光ボランティア・企業が協力するフィールドワーク型プロジェクトワークを行う。成果物のフォトマップとそのデジタル版を活用し、これをもとに町おこしに取り組む団体や人々と協力して、これも次の行動に移す計画である。

PLAN2、3 のいずれも社会貢献の活動として、大学あるいは高校の教科学習と結び付け、教育課程の中で正式に位置づけ、サービスラーニングとして整備していく予定である。

なおこの報告書は電子ブックとして国際センターホームページから閲覧可能である<sup>5</sup>。

### 3.2 アンケートによる事業評価

3年間のほぼ全部の活動に対して、キャラバン隊参加者と共に活動を行った機関や日本人に対して、アンケートによる評価を行った。

キャラバン隊には、①活動自体について②日本人との交流について③日本や徳島の文化の理解について④今後の活動への参加について⑤感想（自由記述・日英中）⑥活動個別の質問（この活動の改善点等）を問うた。そして日本人には、①留学生が参加することについて②外国人に対する印象に関して③今後の活動への参加について④留学生の視点やアイデアを取り入れたい活動の有無と活動案⑤外国人との交流について（自由記述）を問うた。

平成 27 年度のキャラバン隊の評価（10 活動）は、おおむね活動自体はよかったことや交流ができたことが述べられていた。活動によっては理解があまり深まらなかったものもあったが、もっと参加したいという声は得られた。特に PLAN3 の祭りに関しては、感想意見の中に、この地域の問題点、解

決策、お祭りで驚いたことや自国の祭りとの比較を丁寧に英語や中国語で書いてくれているものも見られた。それらを翻訳して日和佐の人々に伝えることや、共有する機会を作って互いに問題解決を考えることがこれからの課題であることもつかめた。一方の、日本人側の評価（8活動）では、当初参加することへの不安があったり、交流によって印象が変化したりさらに考えが広がったりした等の記述もあり、もっと一緒に活動したいことや活動へのアイデアがこれまでの2年よりも多く書かれていたことが特徴的であった。また「地域の課題を外国人（留学生）の視点を加えて考えることの可能性に気づいた」というコメントもあった。

今後の課題として、キャラバン隊と日本人あるいは受け入れ側の評価項目の立て方を見直す必要がある。それは、中立な問いかけによってより本当の気持ちや考えがつかめるように設計されているか、「楽しかった」という評価に終わっていないかという点と、地域の課題を共に考えるという構造や問いかけになっているのかという点である。なぜこのアンケートを書くのかという意義を明確にして、結果を次の活動に必ず活かすことを伝え、活動に積極的に参加すると同時に評価をすることが大切なことを周知していきたい。またこの評価項目自体もこれまでのものを提示することによって参加者に考えてもらい、一緒に作ることもできるだろう。まさにこの評価を活かした新たな活動設計ができているかがこの事業を継続していくポイントであると考えている。

### 3.3 提言の作成 -多文化共生フォーラム-

本事業の実施中の平成27年9月に徳島大学には「フューチャーセンター」が設置された。これは従来の枠組みでは解決が困難な社会的事象や課題に対して、組織、所属、立場が異なる多様な人々が集まり、未来志向の対話、デザイン思考の手法から、新たな発想、解決手段を発見・共有し、相互協力の下で共創、社会実践するための「場」である。そして課題解決に向けての活動を「フューチャーセッション」と呼ぶ。本事業との目的が合致すると考え、「多文化共生社会のための提言作成」する最終フォーラムをこのフューチャーセンターにて実施することとした。実際には平成28年1月に①講演（「外国人の人権-隣の外国人と平和に暮らすために-」西原鈴子氏）とワークショップ②キャラバン隊によるスピーチと交流③活動報告会④提言の作成、という内容であった。当日の参加者は一日を通して約50名、高校生、大学生、留学生、県及び市の自治体職員、交流団体会員、NPO法人関係者、教員、学芸員と地域住民であった。さらに、提言作成の際にもこの場は威力を発揮し、五角形になる机と椅子を動かして簡単にスペースが作れることから、インプロ（即興演劇活動）を行うための広い場所が確保でき、個人作業からグループ活動につながった。5グループで絞り込んだ提言をミニドラマにして上演した。

実際にドラマにする前には、例として「学びあおう」を提示し、実演をしてからグループでの作業を行った。このように演劇的知を使うことと、一人一人の考えを明らかにしながら、他者の意見も聞き、それを一つにして協力して演じるというタスクを課すことで「対話」の場をつくることを考えた。



センター内の設備を利用して、フォーラムの内容ごとに参加者に刺激を与え、活動を促進させる機能が果たされ、まさにフューチャーセッションを体感することとなったと考える。また様々な活動の目的に応じた場の使い方ができたように思う。

この提言作成に関しては、とくしま国際フレンドシップ憲章（平成20年3月制定）<sup>6</sup>の合言葉「知りあおう・ふれあおう・みとめあおう」をもとに、事業当初の予定通り、次の合言葉（行動目標）を提言と考えた次第である。25名からの提言には最初のことばとして「知りあおう」が大切とした人もいたが、四つ目の言葉として、「笑いあおう」が三つあげられ、また五つのグループのうち三つが「笑いあおう」を演じた結果となった。

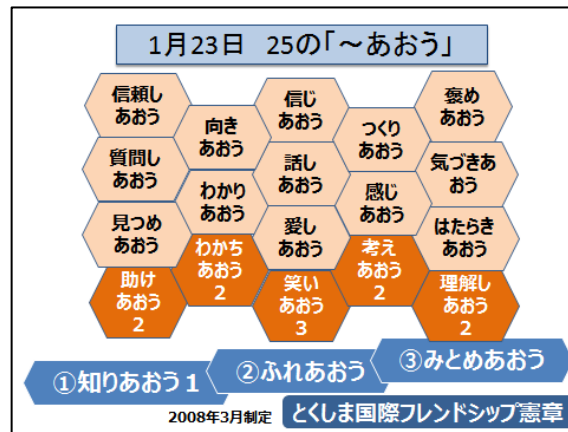


図 5 25名の作成した言葉

フォーラム後、メールによって得られた提言作成に関するコメントは以下の通りである。

「笑いあおう」:「この日は初対面の人ばかりで緊張したが、ふとした時に笑いあってから緊張感がほぐれ、話やすい空気ができたと感じた。笑顔から始めるのがいいと思ったから。」また「笑いあおう」に関して、一人は、「自分も思いついていたから反対はしなかったがあまり納得はしていない。四つ目の言葉としてどうか？その先の望みがやっぱり笑顔ならばよいが、対話が十分なされたとは言えなかった。とはいえチームで演劇をしたことで、文字だけの提言よりは強く自分のものになっている気もする。話し合いも演劇でできたらよかったかも。」また、「憲章が理性なら、笑いあおうは感情である、言葉はいらないし、理屈は度外視。徳島はいつも感情が優先されると思う。『おもてなし』や『同じあほなら踊らにゃそんそん』に続く笑いあおうだと思うと徳島が好きになった。」というコメント、さらに「あの場所に参加された皆さんが、たぶん日ごろから率先されている行動が文字になったのではないかを感じた。笑顔が人を呼び、助けを得られ、理解しあうための大切なツールをしている人たちが集まった結果であり、多くの同じ意見にまとまったと感じる」のコメントもあった。

各自がこの場で考えを持って選ばれた言葉であったことや、敢えて一つにして演じることが難しいと感じたり、演じることで心に残ったと思ったりした様子もわかった。「笑いあおう」がドラマに選ば

れたのは、演じる際にわかりやすいということもあっただろう。ドラマ化「はじめ・なか・おわり」の三つのシーンを表現することを課題とした。ドラマの一例として、はじめで「誰かが泣いている」、なかで「みんなが集まってくる」、おわりで「手を取り合って笑顔で並ぶ」と表現したグループもあった。もちろん言葉は同じでもドラマの三つは違うものであった。

「～あおう」は必ず自分と他者が一緒にする何かである。「一緒に協力してする」ということが一人一人の心に残ることも目的であった。四つ目の言葉を確定するのではなく、その場その場で必要と感じる「～あおう」を声にして、実際に行動することこそがこの提言作成の役割と考えている。

「多文化共生のまちづくり」に関して、知識として理解することと、自らの身体、ことば、そして人との関わりの中でとらえ直し、行動を起こしていくことの両方が重要であることを確認したい。

#### 4. むすびにかえて -多文化共生のまちづくり-

3年間の活動を終えて、現段階での考察をむすびとしたい。

##### ①<留学生の位置づけの変化>

活動を進めていく中でまた3年の年月を経て大きく変わったのは、留学生の位置づけである。「留学生交流拠点整備事業」は、留学生が地域住民と交流を深めながら、地域一丸となって様々な側面の支援を留学生に対して行う仕組みづくりが目的であった。その後平成27年から始まった「住環境・就職支援等受入れ環境充実事業」は、留学生を帰国させるのではなく、就職そして地域に定住ということを目標に含めている。これまで親日派や知日派の外国人を育成するという視点から、自らの地域の構成メンバーとしての留学生の役割に期待していることがわかる。徳島等の地域では留学生が就職を希望しても企業側の受入がまだ進まないという事実も体験した。本活動も後半になって企業との関連を見出している。少しずつコンソーシアム内の企業を増やしつながり深めながら留学生が働ける場を確保していく必要がある。

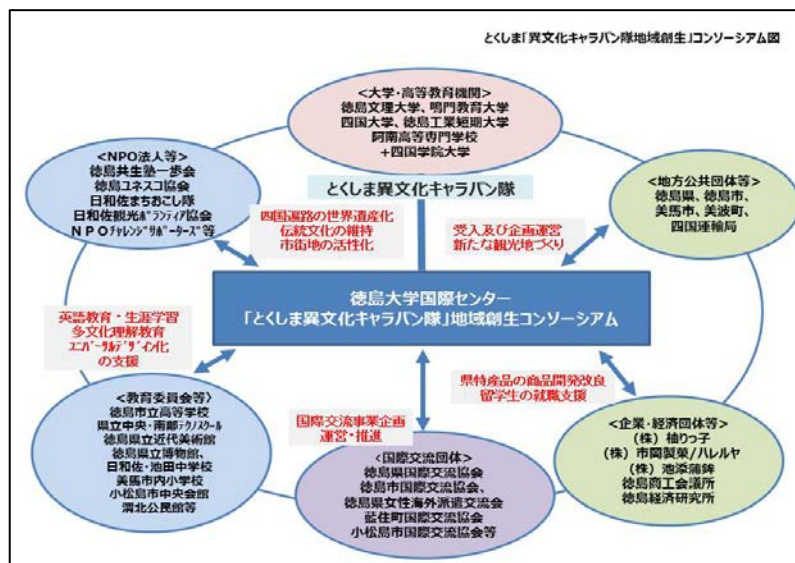


図 6 とくしま異文化キャラバン隊コンソーシアム図

## ②<日本語教育との関連>

本稿 2.2 で述べたように、この事業における様々な交流活動は、基本的に留学生も日本人も日本語のコミュニケーション能力を高めることを目的に行われている。日本語の初級から上級者まで日本人と日本語を使う場であり、現実のコミュニケーションを行う場である。能力が足らなければ、お互いがわかる他の言語を使ったり、絵を書いたり、ボディランゲージを使ったりと、自らの持つ全てを駆使して目の前の相手とつながる感覚を大切にしながらの「対話」を期待する。日本語学習者にとってはこのようなアウトプットの場と、日本語をクラスであるいは自分で教材を使って学習するというインプットの場の両方がバランスよく提供されると、学習目標の設定のしやすさ、または動機づけの点でも有効である。徳島大学では教室で学ぶカリキュラムと、本事業（活動）を通して学ぶ体験型学習「プロジェクトワーク」を教授法の一つとしての実践研究を続ける予定である。

そして受け入れ側の日本人がわかりやすい日本語を使っているのかどうか、自分のメッセージが相手に伝わっているかという、自らの日本語を振り返る「日本人のための日本語教育」の必要性も唱えたい。この視点こそが文化庁の推進する「生活者としての外国人」の日本語教育とつながり、新たな「多文化共生」を支える体制作りも展開できると考えている。

## ③<事業の在り方と継続へ向けて>

本事業では年度ごとのまとめと報告が定められており、毎年2月末から3月初めに東京あるいは関西で「留学生交流実務担当教職員養成プログラム」にて、採択大学や機関が講師となって、委員及び留学生交流の担当者向けに事業の概要と達成度を報告する機会があった。合計3回の報告の場で、外から見て、この事業において達成すべき目標のぶれがないかどうか、また期待されていることは何なのかを常に厳しく助言をもらいつつ修正していったという事実がある。また他の事業報告（全国で10事業が採択）からは、地域によって留学生や在住外国人の数や置かれている状況が全く違う事を数値及び現状としても知りえた。だからこそ、それぞれの地域がそれぞれの実情に合わせた対応を地域ぐるみで考えて実施し、また調整していく必要があることも理解できた。決して他人事ではなく、自分事として積極的に関わる必要があるということを改めて学べた次第である。現時点で当初の計画以上の様々な機関と連携が可能となっている。今後も「とくしま異文化キャラバン隊事業」を通して、一モデルとしての徳島型「多文化共生社会」をめざして活動を継続したいと考える。

### 徳島型「多文化共生のまちづくり」

- 1) 日本語を共通語に！⇒通じる日本語で「対話」を
- 2) 文化（考え方や習慣）を分かり合う
- 3) 接待文化「おもてなし」から「おもてなしを越えて」へ
- 4) 受け入れる心を育てる                      「同化」から「共存」へ

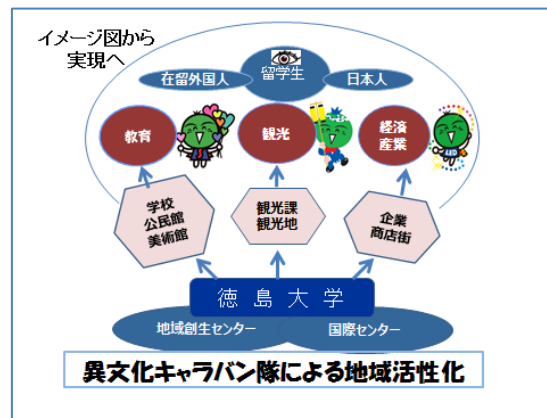


図 7 事業の取組図

## [注]

1. 本事業にこれまで累計 1,008 人（H25 年度 168 人、H26 年度 385 人、H27 年度 455 人）の留学生、日本人学生が、とくしま異文化キャラバン隊として県内の地方公共団体、NPO 法人、企業、初等中等教育機関等、39 団体と交流活動を行ってきた。特に、徳島県内の 7 高等教育機関（香川県の 1 大学を含む）、10 の NPO 法人・企業、6 つの地方公共団体との間には、既にネットワークが形成されている。また、平成 28 年 6 月現在、PLAN 1 に関しては、県の教育委員会の中学生及び高校生の国際理解教育のプログラム支援をはじめとして県民暮らし安全局安全衛生課からの「外国人受け入れ事業」モニター等の依頼があり事業が継続されている。PLAN2、PLAN3 もそれぞれ助成金が得られ実施が確定しており、これまでと同様の規模で実施の予定である。
2. 3 年間の詳細は本事業の URL を参照されたい。<http://www.isc.tokushima-u.ac.jp/caravan/>  
また PLAN2 に関しては、拙稿「地域と作る演劇と日本語教育 2015-新たな評価の観点から-」第 28 回日本語教育連絡会議報告発表論文集 P. 54-63 に、PLAN3 に関しては、生駒佳也著「グローバル社会の中で地域の連帯を再発見する教育活動」徳島県教育会「徳島教育」平成 28 年 1169 号 P. 46-51 に記述している。
3. 参考文献 S. ゲルモン他「社会参画する大学と市民学習」の 208 ページで、訳者の一人である齊藤が（『日本の大学教育における体験学習への活用』項で）、大学における体験学習を分類している。このように様々なタイプの活動がある中で、キャラバン隊の活動が単なるボランティア活動でも、インターンシップでもなく、留学生と受け入れ側地域の双方に有益であり、たとえば祭りの支援や観光のためのマップ作り等は地域へのサービスでもありフィールド教育でもある。その意味で本事業の活動がサービスラーニングと位置づけられるとする。何よりも活動を動かす教員と参加した留学生の関係だけでなく、現場（フィールド）の組織や団体の存在がこの活動を評価しかつ改善に加わっているという点からも明確であろう。
4. 徳島大学ホームページ 動画集  
[http://www.tokushima-u.ac.jp/about/publicity/introduction\\_video/campus\\_9.html](http://www.tokushima-u.ac.jp/about/publicity/introduction_video/campus_9.html)



5. 徳島大学国際センターホームページ出版物

<http://www.isc.tokushima-u.ac.jp/160324-Deliverables-UniTokushima-FlashBook-01>

6. とくしまフレンドシップ憲章は、徳島県が平成20年に制定した外国人住民と一緒に「多文化共生のまちづくり」と「国際化社会に対応した環境づくり」実現のための三つの合言葉と13の行動目標である。詳細は徳島県のホームページを参照されたい。

<http://www.pref.tokushima.jp/docs/2008040200037/>

**【参考文献】**

- ・ THE O PROJECT TEAM 石原薫訳 (2014) 「シビックエコノミー世界に学ぶ小さな経済のつくり方」  
フィルムアート社
- ・ A. ニューバーグ他、川田志津訳 (2014) 「心をつなげる-相手との本当の関係を気づくために大切な『共感コミュニケーション』12の方法」 東洋出版
- ・ S. ゲルモン他山田一降訳 (2015) 「社会参画する大学と市民学習-アセスメントの原理と技法」  
学文社
- ・ 加賀美常美代他 (2012) 「多文化社会の偏見・差別-形成のメカニズムと低減のための教育」  
明石書店 異文化間教育学会
- ・ 鎌田東二他 (2015) 「スピリチュアリティと教育」 ビイニング・ネットプレス
- ・ 山田泉 (2013) 「多文化教育 I」 法政大学出版局
- ・ 渡辺靖 (2015) 「<文化>を捉え直す-カルチュラル・セキュリティの発想」 岩波新書 1573

**付記：**

本稿は、H25-27年度文部科学省委託留学生交流拠点整備事業「異文化キャラバン隊による国際化と新たな地域の創成-留学生との交流による多文化共生まちづくり-」の成果の一部である。

# お茶の水女子大学における留学生と日本人学生のための

## 国際教育交流シンポジウムの実践

### The International Education and Exchange Symposium

### for International and Japanese Students

お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所特任講師 小松 翠

KOMATSU Midori

(Institute for Global Leadership, Ochanomizu University)

キーワード：異文化間交流、留学生、日本人学生、多文化共生社会

#### 0. はじめに

国際教育交流シンポジウムはお茶の水女子大学のグローバル教育センター主催のシンポジウムであり、同大学の加賀美常美代教授が13年間実践してきたシンポジウムである（加賀美，2006、加賀美・小松，2013ほか）。国際教育交流シンポジウムは2002年に留学生センター（現グローバル教育センター）の企画として授業や講座のような時間的制約のない正課外の共同生活での交流活動を通じ、留学生と日本人学生の交流を深める機会を提供することを目指し開催された。2002年度から2014年度までに年1回、1泊2日の合宿形式で開催され、全13回の国際教育交流シンポジウムにおいて留学生は201名（26か国）、日本人学生175名、合計376名の学生<sup>1</sup>が参加してきた。国際教育交流シンポジウムに関する先行研究としては、加賀美（2006）では、国際教育交流シンポジウムに参加した日本人学生・留学生双方の創造性、共感性、協働性、相手文化尊重、寛容性、多文化尊重、曖昧性への忍耐の態度が意識化され、多文化理解の認識が深まっていることが示されている。さらに、小松（2015a）では、国際教育交流シンポジウムに参加した留学生と日本人学生の交流の過程には1）全体からグループ、個別の交流へと至る段階があること、2）両者が自発的コミュニティに参加する段階があり、3）この2つの段階を経ることで関係が深まること、4）国際教育交流シンポジウム3ヵ月後も交流を継続させていることが報告されている。これらの研究から、国際教育交流シンポジウムがお茶の水女子大学の留学生と日本人学生の交流促進の一翼を担ってきたと考えられる。そこで、本稿では大学キャンパスにおける多文化共生社会の実現に向けた取り組みとして国際教育交流シンポジウムの13年間の取り組みについて紹介する。

## 1. 国際教育交流シンポジウムと筆者の関わり

国際教育交流シンポジウムと筆者の関わりは、参加者としてサポーターとして研究者としての3つがあり、時を経て変化した。まず、2002年度から2007年度まで（第1回、第2回、第3回、第5回、第6回）の計5回の国際教育交流シンポジウムにおける参加者としての関わりと、2013年度国際教育交流シンポジウム（第12回）における院生サポーターとしての関わりがある。また、2002年から2005年まで国際交流グループ TEA<sup>2</sup>に所属し（2003年は副代表）、2003年度国際教育交流シンポジウム（第2回）では実行委員長を務めた。

次に、研究者としての関わりについて述べる。筆者は卒業論文（石原，2005）で、国際教育交流シンポジウムを含む国際交流グループ TEA の活動が異文化間の友人形成にどのような影響を与えるか、TEA のメンバーである留学生と日本人学生を対象に自由記述の調査を行い分析した（小松，2013）。また、小松（2015a）および博士論文（小松，2015b）では、2012年度国際教育交流シンポジウム（第12回）の参加者を対象とし、インタビュー調査を行い留学生と日本人学生の友人形成に至る交流体験と交流の継続について検討を行った。

以上のように、筆者は参加者・サポーター・研究者として国際教育交流シンポジウムに携わってきた。そこで、本稿では、2003年から2015年までにお茶の水女子大学グローバル教育センター（旧留学生センター）が発行した「留学生と日本人学生のための国際教育交流シンポジウム報告書（第1回～第13回）」に記載された内容をもとに報告を行う。

## 2. 国際教育交流シンポジウムの概要

年度ごとにスケジュールや活動は若干異なるが、大きく2つの交流企画から構成される。1つ目は全体活動で2つ目はグループ活動である。概ね1日目は大学からバスでの移動（昼食）、開会式、参加者全体での交流企画、会場施設見学、夕食をはさんだグループ討論会、自由行動、2日目は、朝食、グループ討論の発表、昼食、閉会式、会場施設から大学までのバスでの移動という進行である。

## 3. 国際教育交流シンポジウムにおける企画と活動の変化

### 3-1. 企画内容の変化

参加者全体での交流企画については、年度により異なる企画が実施されてきた（表1）。初期のシンポジウムでは、異文化間コミュニケーションに関する体験型学習が実施され、参加学生による自主企画を挟み、再び体験型コミュニケーション学習の企画に回帰し、その後6回にわたるシンポジウムにおいて緊張を和らげるアイスブレイキング機能を持つボディワークとゲームが行われ定着していった。

表 1. 国際教育交流シンポジウムの企画内容について

(2002年度～2014年度の国際教育交流シンポジウム報告書をもとに作成)

開催年度(開催回)	企画	コーディネーター	内容
2002年度・2003年度・2006年度 (第1回・第2回・第5回)	異文化シミュレーションゲーム	学外講師	第1回・第2回では「肉体労働」、第5回では「バーンガ」が実施された。異文化シミュレーションゲームは異なる文化や価値観への気づきを促すためのゲームである(加賀美, 2006a)。
2004年度・2005年度 (第3回・第4回)	ビデオ上映と討論会	合宿実行委員 (参加学生)	映画の上映と全体での意見交換が行われた。第3回では「セブテンパー11」、第4回では「千と千尋の神隠し」が上映され、グループ討論と参加者全体でのディスカッションの時間が持たれた。
2007年度・2008年度 (第6回・第7回)	コミュニケーションゲーム	学内講師	第6回では加賀美教授の指導のもと、ペアになって無言のまま目隠しをした相手を案内する「非言語ゲーム」が行われた。第7回では「じゃんけんゲーム」および「みんなでコラージュ」が行われた。アイスブレーキングを目的とした「じゃんけんゲーム」は異文化間教育を専門とするアシスタントフェロー1名と院生サポーター2名によって行われ、共同作業を通してグループで作品をつくる「みんなでコラージュ」は加賀美教授の指導のもと行われた。
2009年度から 2014年度 (第8回から第13回)	ボディワークとゲーム	学外講師	学外講師の指導のもと、参加者がエクササイズに伴う言語的・非言語的コミュニケーションや共同作業を通して仲を深める、リラックスして、グループ討論に取組めるようにすることを目的として行われている。

なぜ、企画内容が変化しボディワークとゲームが定着化したのかということについては、開催初期の企画は、大学キャンパスでの異文化接触機会が少なかったため、異文化理解の学習や気づきに重点が置かれていたが、回を重ねるごとに参加者間の交流そのものに重点が置かれるようになっていったからだと考えられる。また、第8回以降では、シンポジウム開始時の全員で行なうボディワークとゲームは参加者間の緩やかなメンバーシップの形成を促す効果を持つため、その後、留学生と日本人学生との交流が全体から個へと進む導入部分としてスケジュールにおいて定式化されていったのだと考えられる。

さらに、2002年度から2012年度(第1回から第11回)の夕食会場は施設内の食堂であったが、2013年度・2014年度(第12回・第13回)は、施設の野外会場で合宿実行委員のコーディネートでバーベキューが行われた。このことについても、上述のように交流中心のスタイルが重視されるようになり、自発的に異文化間交流の楽しさを追求することが合宿実行委員や参加者の学生の間で重視されるようになったことが背景にあると考えられる。

### 3-2. グループ討論のテーマの変化

テーマ別グループ討論は、全13回の国際教育交流シンポジウムにおいて開催されてきた企画である。テーマの選定とグループ編成は合宿実行委員によって行われ、参加者はグループメンバーとの顔合わせや資料収集などの事前準備を行った上で国際教育交流シンポジウムに参加している。

以下では、まず、第1回から第13回までの国際教育交流シンポジウム報告書(2002年度から2014年度)に記載されたグループ討論のテーマをKJ法(川喜田, 1986)の手法を援用しカテゴリー編成し、



分類した。その後、前期（2002年度～2005年度）、中期（2006年度～2010年度）、後期（2011年度～2014年度）に分け、大カテゴリーの件数よりテーマの変化について検討した。

全13回のグループ討論テーマは分析の結果、『文化』『対人関係』『社会問題』『教育』『観光』『異文化間心理』『大学生活』の7つのカテゴリーに分類された（図1）。『文化』をテーマとしたグループは「大衆文化」「食文化」など、身近な話題である音楽や映画、食事に関して討論を行っている。『対人関係』をテーマとしたグループは「大学生の恋愛」など、恋人や友人、家族といった身近な他者との関係について討論している。『社会問題』をテーマとしたグループは「女性の就業とライフステージ」など、ワークライフバランスの問題や国際問題に関して討論を行っている。『教育』をテーマとしたグループは「大学の特色」など小学校・中学校・高校の特色や留学・教育システムについて討論している。『観光』をテーマとしたグループは「国際観光」など、グループメンバーが訪れた国内外の観光地に関して意見交換をしている。



図1. 2002年度から2014年度の国際教育交流シンポジウム  
におけるグループ討論のテーマ（全65件）

『異文化間心理』をテーマとしたグループは「コミュニケーション」など言語・非言語のコミュニケーションスタイルや留学生と日本人学生の持つ対日イメージの比較に関して討論をしている。『大学生活』をテーマとしたグループは「大学生の日常生活」など日々の生活や進路に関して討論を行っている。以上のように、討論テーマは身近な話題から社会と関わる問題など多岐にわたっており、参加者の様々な関心にに基づき選択されていた。

次に、討論テーマについて前期（2002年度～2005年度）、中期（2006年度～2010年度）、後期（2011年度～2014年度）に分け、カテゴリーの件数を示した（表2・表3・表4）。前期においては『対人関係』『社会問題』『文化』、中期では、『文化』『社会問題』、後期では『文化』『教育』のテーマが件数の多い順に上位2位を占めていた。このうち『文化』は、前期・中期・後期に共通して上位2位までに入っている。特に中期では、『文化』は全体の半数を占めており、参加者間で人気のあるテーマだといえる。これは、大衆文化や食文化などの身近なポップカルチャーに関する話題は、留学生と日本人学生の両者の自己開示がしやすい話題であることや、国際教育交流シンポジウムの参加者はそもそも異文化への関心が高いことが背景にあると考えられる。

表2. 前期の討論テーマ

(2002年度～2005年度)

大カテゴリー	件数
対人関係	6件
社会問題	4件
文化	4件
大学生活	2件
観光	2件
異文化間心理	1件
総数	19件

表3. 中期の討論テーマ

(2006年度～2010年度)

大カテゴリー	件数
文化	11件
社会問題	4件
大学生活	3件
異文化間心理	3件
対人関係	1件
総数	22件

表4. 後期の討論テーマ

(2011年度～2014年度)

大カテゴリー	件数
文化	9件
教育	7件
観光	3件
対人関係	2件
社会問題	1件
異文化間心理	1件
総数	23件

また、前期において最も件数の多かった『対人関係』は中期ではわずか1件、後期では2件しかみられなかった。さらに、前期と中期では第2位であった『社会問題』が、後期では1件のみしかみられなかった。これは、国際教育交流シンポジウムに参加する留学生の多くは来日後1ヵ月半くらいの新入留学生であり、異文化環境における不安と緊張が高い状況であること、日本人学生の参加者も国際教育交流シンポジウムに初参加の学生が多く、同様に緊張した心理状態であることから、『対人関係』のように自身の価値観や信条など深いレベルの自己開示が必要とされるテーマが選択されにくいからだと考えられる。加えて、先述の参加者全体での企画の変化と同様に異文化理解の学習中心のスタイルから異文化間交流中心のスタイルへと国際教育交流シンポジウムで重視されるポイントが変化していったため、資料収集など事前学習が必要な『社会問題』のテーマは減少していったのだと考えられる。

後期のみにもみられた大カテゴリーは『教育』である。前期・中期には『大学生活』のカテゴリーがみられたが、後期は『大学生活』がみられず、大学に限定されない義務教育過程や教育システムに関するテーマである『教育』そのもののテーマがみられた。これは、近年、グローバル人材育成が国家戦略とされている影響により、お茶の水女子大学においても日本人学生の留学経験者や留学希望者が増加しているため、日本人学生の関心も海外の教育制度や教育事情に向いてきたことが関連している

と考えられる。以上のように、国際教育交流シンポジウムにおける企画や討論のテーマは少しずつ変化してきた。これは、交流支援者が、学生同士が相互に互恵的な関係構築ができるようにサポートしており（加賀美・小松，2013）、参加者の要望や自主性が尊重されているからこそ生じる変化だと考えられる。

#### 4. 国際教育交流シンポジウムが大学キャンパスの多文化共生推進に果たす役割

国際教育交流シンポジウムは参加者にとって、卒業後の多様な文化背景を持つ人々との関係構築にも役立っていると考えられる。2012年度の国際教育交流シンポジウムでは、開催10周年を記念し、卒業生から後輩学生への激励のメッセージがビデオ上映され、報告書（第10回）にもTEAの1期生、2期生の2名の卒業生からのメッセージが寄せられた。この報告書において1期生Aは、在学時に体験した異文化間交流の楽しさや障壁に触れながら、卒業後も異文化背景を持つ友人との交流が継続されていることを述べている。今後詳細を調査する必要はあるが、グローバル化が著しい日本社会において国際教育交流シンポジウムにおける豊かな異文化間交流の経験が、多くの卒業生たちの地域社会や職場などにおける多様な人々との交流や異文化理解の原点になっていると考えられる。つまり、国際教育交流シンポジウムは大学コミュニティのみではなく日本社会の多文化共生を推進する人材育成の場にもなっており、今後もこうした場を大学キャンパスにおいて保障することは共生社会の実現に向け、重要であろう。

#### 註

- 1) 同一の学生が複数回参加している場合を含む。これまで、中国、韓国、台湾、オーストラリア、イギリス、ロシア、タイ、ニュージーランド、フランス、ポーランド、ベトナム、トルコ、カンボジア、エジプト、ドイツ、イタリア、ベルギー、チェコ、フィンランド、ノルウェー、セルビアモンテネグロ、クロアチア、リトアニア、オランダの計26か国の留学生が参加している。
- 2) 国際交流グループTEA (Transcultural Exchange Association) は、留学生と日本人学生の交流を目的とし2002年にお茶の水女子大学グローバル教育センター（旧留学生センター）で設立された団体である（加賀美，2006）。国際教育交流シンポジウムの準備については、担当教員やグローバル教育センターの支援のもと、国際交流グループTEAのメンバーの学生が合宿実行委員となり行われている。その他の活動については、国際教育交流シンポジウムに加え、新入留学生のためのウェルカムパーティー、文化祭の模擬店出店、日々のランチトークなどがあり、学内外において自発的な交流活動が行われている。

## 参考文献

- 石原翠（2005）「留学生と日本人学生の交流について-TEAの活動を通して-」平成17年度お茶の水女子大学卒業論文
- 加賀美常美代（2006）「教育的介入は多文化理解態度にどのように効果があるか-シミュレーション・ゲームと協働的活動の場合-」『異文化間教育』24, 76-91, 異文化間教育学会
- 加賀美常美代・小松翠（2013）「第12章 大学キャンパスにおける共生」加賀美常美代編『多文化共生論-多様性理解のためのヒントとレッスン-』265-289, 明石出版, 東京
- 川喜田二郎（1986）『KJ法 渾沌をして語らしめる』中央公論社, 東京
- 小松翠（2013）「国際交流グループTEAの活動は異文化間の友人形成にどのような影響を与えるか」『コミュニティ心理学研究』17（1）, 67-71, 日本コミュニティ心理学会
- 小松翠（2015a）「留学生と日本人学生の友人形成に至る交流体験はどのようなものか-多文化交流合宿3か月後のインタビューから-」『人文科学研究』No11, 165-177
- 小松翠（2015b）「中国人留学生の友人関係期待と体験の否定的認識および友人形成に向けた教育的介入」平成27年度お茶の水女子大学博士学位論文

付記）本事例紹介はこれまで国際教育交流シンポジウムを主催し、実施してきたお茶の水女子大学グローバル教育センターとお茶の水女子大学基幹研究院加賀美常美代教授に承諾をいただき、執筆いたしました。関係者の皆様からご高配を賜り、心より御礼申し上げます。



# ケニアでの調査をグローバルな経験に繋げる

—国連大学 GLTP と慶應義塾大学 GESL を通じて—

## Global Experience from the Research in Kenya:

Through the UNU-IAS GLTP and Keio GESL Program

慶應義塾大学大学院後期博士課程 小林 周

KOBAYASHI Amane

(Doctoral Program, Keio University)

キーワード：ケニア、アフリカ、グローバル人材育成

### はじめに

筆者は国際連合大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)「アフリカにおけるグローバル人材育成事業 (GLTP)」の助成を受け、ケニアのナイロビ大学にて、気候変動が安全保障・ガバナンスに与える影響を調査した。今回のケニア訪問は、所属する慶應義塾大学グローバル環境システムリーダープログラム (GESL) の「国際トレーニング」の一環でもあり、今回の調査を通じて、国際的な研究ネットワーク構築やキャリア構築に向けた情報収集も行うことができた。

### 調査内容

筆者は 2014 年 12 月から 2015 年 3 月にかけて、ナイロビ大学ワンガリ・マータイ環境平和研究所 (Wangari Maathai Institute for Peace & Environmental Studies: WMI) の研究員として、ケニアに滞在した。デイビッド・ムンガイ教授 (同大学環境学部) の指導の下、旱魃がケニア乾燥地の地域安全保障とガバナンスに与える影響について調査し、気候変動によって発生する／深刻化する紛争に対してケニア政府や国際機関がどのような対策を立てており、それがどの程度有効に機能しているのかを考察した。

ケニアでは深刻な旱魃が慢性化しており、これに伴う資源をめぐる紛争が頻発している。ケニアでは国土の 83% (約 49 万 km<sup>2</sup>) を占める乾燥地および半乾燥地 (Arid and Semi-Arid Lands: ASALs) に人口の約 25% (約 1,149 万人) が居住しており、その多くが放牧によって生計を立てている。同国

は気候変動の影響を最も受けやすい国の1つと考えられており、今後も旱魃を含めた気候変動現象が更に起こりやすくなる可能性が指摘されている。このような中、近年ケニアでは気候変動、特に旱魃によって引き起こされたり深刻化する地域紛争が増加している。特にケニア北部のソマリア、エチオピア、南スーダン、ウガンダとの国境付近では、資源の減少や枯渇が国境やコミュニティの伝統的境界線を越えた人の移動を加速させ、また限られた／縮小する資源をめぐる紛争も増加している。

これらの背景を踏まえて、報告者はケニア南西部のカジアド県においてフィールド調査を行った。カジアド県の主な産業は牧畜業であり、人口の約50%が従事し、90%以上の土地が放牧に利用されている。その他の主要産業は農業、小売業などであるが、首都ナイロビに隣接する利便性から、近年は工場や住宅地も増えつつある。カジアド県では民族間対立、銃火器の蔓延、難民の流入などは発生していないものの、調査を進める中で、他のASALsと同様に2005年以降の10年間における旱魃その他の気候変動が、主に牧畜に依存する地域社会において様々な紛争を引き起こしていることが明らかになった。例えば、旱魃により、牧草地と水にアクセスするための牧畜民の国境や伝統的境界線を越えた移動が増加しているが、このような移動は、地元の人々や政府の間で生じる、限られた資源をめぐる紛争を加速させている。具体的には、家畜の盗難、家畜の疫病の蔓延、過剰飼育、過放牧、自然保護区域や自然公園への「侵入」に伴う警察等とのトラブル等が挙げられる。また、資源を求めて頻繁かつ広範囲にわたっての移動が必要となるため、1つの地域に定住できないことが、牧畜民の生計の不安定化、医療や教育へのアクセス欠如といったリスクをもたらしている。



写真1. 調査地で見かけた放牧の様子

カジアド県が抱える旱魃に対する脆弱性について、本調査では環境面とガバナンス面の2点に分けて検証した。まず、環境面から見た旱魃に対する脆弱性としては、カジアド県は半乾燥地域であり、ASALsとしての気候変動に対する脆弱性から逃れることができない。これまでの様々な報告によれば、

低緯度、特に乾燥地では地球温暖化による気温上昇に伴い農作物生産性が減少し、飢餓リスクが増加する。また特に ASALs においては旱魃と洪水の頻度が増加することで、農業適地面積・栽培可能期間・農作物生産可能量が減少していく可能性が高いと予測されている。カジアド県の 2000 年以降の年別降雨データを参照すると、降雨量および降雨パターンともに一定していない。

次に、カジアド県のガバナンス面での旱魃に対する脆弱性について考察したい。近年の研究では、気候変動に対する強靱性／脆弱性は、地理・気象条件以上に、政治経済状況、人口、所得水準、技術発展といった要素によって強く決定付けられると指摘されている。カジアド県の政府職員や地域コミュニティのリーダーを対象とした調査から、同地域では旱魃リスクの予防および対応のための資源が極めて限られていることが明らかになった。具体的に挙げられたのは、①気候変動対策に関する制度・政策、プロジェクトや投資の欠如および不足、②人員や設備を含めた災害予防／対応のための資源の不足、③情報やアウトリーチの限定性-などである。さらに、カジアド県では貧困率や平均人口増加率もケニア全体の平均より高く、人為的な側面からも気候変動に対する脆弱性が高いことが分かる。

とはいえ旱魃に対して何も手が打たれていないわけではなく、政府や地域コミュニティによって、旱魃が地域の安全保障や経済に与えるリスクを軽減するための様々な「解決策」が立案、実施されてきた。しかし、現地調査によって、実施されてきた「解決策」自体が別の新たな問題や紛争を生み出し、地域の脆弱性をより高める結果をもたらした、「負の連鎖」とでも呼ぶべき事例が見られた。例えば現在カジアドでは、旱魃による水と牧草の減少が家畜の肉質の低下とそれに伴う値段の低下をもたらした。現金収入を求める地域の人々によって、伝統的にコミュニティの放牧地として共同管理されていた土地が分割され、不動産として売却されている。このような土地の分割・私有化は、家畜のための水と牧草を常に必要とする牧畜民に対して移動や資源へのアクセスの制限をもたらした。旱魃への脆弱性を高めている。

このように、カジアドでの調査を通して、気候変動がもたらす種々の問題の直接的、間接的、双方向的な連関によって、地域安全保障が不安定化していることが明らかになった。さらに、ある国や地域が気候変動から受ける影響を検証する際は、気象的・地理的な脆弱性と同時に、ガバナンスなど人為的側面の脆弱性の双方に注意を払う必要があることも分かった。気候変動がもたらす問題に適応し、安定的な地域安全保障を構築していくためには、ガバナンス面にも十分に着目し、より包括的かつ長期的な解決策を策定・実施していく必要がある。

## ケニアでの調査生活

筆者はケニア訪問以前に、中東、北アフリカ、西アフリカ地域への渡航、調査経験があった。そのため、ケニア訪問前にそれほど大きな不安があったわけではないが、やはり 4 ヶ月弱の滞在の中では様々な困難や課題に直面した。今回の訪問では、住居の選定から調査許可証の取得、研究スケジュール

ルの計画まで、基本的には1人で進めることが求められる。これら研究遂行上の課題や日常生活のセットアップ自体が、GLTPにおいては「乗り越えるべき課題」として設定されている。その点は筆者も自覚し、できるだけ早く日常生活を整えるように心がけた。筆者の滞在先は、最初の1ヶ月がナイロビ大学近くのYMCAのゲストハウスで、ナイロビ市内の地理感覚をつかんだ2ヶ月目以降は、ナイロビ中心部からバスで30分ほど離れた住宅地にあるアパートを借りた。どちらもナイロビ大学の学生に紹介されて偶然見つけた物件だが、アパートの家主との出会いは、その後の米国でのワークショップ実施（後述）につながる、貴重な機会となった。

研究生活は、朝に市内中心部にあるナイロビ大学のメインキャンパスへ行き、指導教官に貸して頂いた部屋で資料のまとめや文献の講読を行い、また図書館で一次資料や論文を検索した。昼食は大学構内のカフェテリアや、周辺のレストランで済ませ、午後にも同様に資料をまとめることが多かったが、国際機関やNGOを訪問してインタビューを行うことも頻繁にあった。調査の合間に、ナイロビに拠点を置く国際環境計画（UNEP）や国際移住機関（IOM）、赤十字などの国際機関、アフリカの開発や環境問題に取り組む国際NGOを訪問したことで、自身のキャリア構築に関する知見を深めることができた。また、WMIはナイロビ市内から車で40分ほど離れた農学部・獣医学部が入るキャンパスにあるため、週に1度のペースでそちらを訪れ、研究進捗の報告やアドバイスを受けたり、他の学生の研究発表を聞きに行ったりした。



写真 2. ナイロビ大学ワンガリ・マータイ環境平和研究所の教員、学生と

ケニアの首都ナイロビはアフリカ有数の大都市であり、多くの国際機関が本部やアフリカ地域の代表部を設置している。2016年8月末には第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）も開催予定であり、その開発状況は目覚ましく、筆者も滞在中に特に不便を感じることは少なかった。安全管理についても、夜間の不用意な外出を避ける、公共交通機関を利用する際は周囲に注意する、国内ニュースを頻繁にチェックして不安のある場所には近づかない、などの基本的なルールを守ったため、滞在中に事件に



巻き込まれることはなかった。なお、ケニアでは一部地域で治安情勢が流動化しているが、筆者のケニア滞在大約び調査に際しては、調査地の選定も含めてナイロビ大学、国連大学、慶大から指導を受けつつ、安全管理に十分配慮しながら行ったことを付記しておく。

安全管理と関連して現地調査における最大の困難となったのが、調査対象地域の変更であった。筆者はケニア訪問前、早魃と紛争の連関を調査するために、実際に紛争の頻発しているケニア北西部を調査地とすることを想定して調査計画を立て、資料を読み込んでいた。しかし、ナイロビ大学からは紛争地域での調査の許可が下りず、安全に十分注意する旨指導を受けたため、調査地を治安面で問題の少ないケニア南西部へと変更した。そのために基礎情報の収集をゼロベースで行うこととなり、博士研究における現地調査の位置付けも変更を余儀なくされたが、安全の最優先、現地での調査計画のマネジメント、状況変化への対応など、振り返ると多くの有意義な経験を得ることができたと考えている。また、カジアドはサバンナ地帯であったため、調査地を訪れる途中で様々な野生動物を見ることができたのも良い経験であった。小型バスに乗ってナイロビから調査地へ向かう途中、地平線まで広がる草原でシマウマやガゼル、キリンがのんびりと草を食んでいる光景は、何度見ても飽きることがなかった。



写真3. 調査地でのグループ・ヒアリング

### GLTP と GESL

今回の調査は、上述の通り国連大学の GLTP と慶大 GESL の「国際トレーニング」を組み合わせる形で行ったが、そのことがケニア訪問の成果を大きく高めたと考えている。まず、GLTP を通じて、ナイロビ大学と円滑にコミュニケーションが取れ、こちらの求める支援を受けられたことで、現地調査の効率と成果が大きく高まった。筆者の指導教官であるムンガイ教授は、国連大学との関係も長く、ケ

ニアでの調査や滞在、安全管理に至るまで丁寧に指導をして頂いた。また、フィールド調査に際しても、筆者がナイロビ大学に所属し、国連大学から支援を受けていることで、政府機関、国際機関、NGO、現地住民など多様な立場の人々にアクセスすることが可能となった。

GESL は、文部科学省博士課程教育リーディングプログラムの1つとして、慶大の政策・メディア研究科と理工学研究科および国際研究機関が合同で実施する修士2年・博士3年の5年一貫制コースである。環境科学、エネルギー、ICT、環境政策、国際政治などの各領域を統合し、科学技術と社会制度構築・政策立案双方の専門知識を有するグローバル人材を育成することを目的としている。GESLの「国際トレーニング」は、プログラムに所属する学生を1.5ヶ月～6ヶ月程度海外の大学や研究機関に派遣する制度である。派遣先での国際的な研究ネットワーク構築や、グローバルなキャリア構築のための情報収集なども推奨されている。その意味でGLTPとも多くの共通点を有するが、派遣先はアフリカに限定されていない。むしろGESLはアジアや欧米に30以上の連携機関を有しているものの、これまでアフリカには連携先がなかったため、筆者のケニア訪問によってプログラムのアウトリーチを広げることができた。また、今回のケニア訪問が「国際トレーニング」の一環でもあったことで、ナイロビ大学とのネットワーク構築を意識的に行い、後述するムンガイ教授の招聘や米国でのワークショップ実施など、具体的な成果につなげることができた。

### ケニアで得た経験とネットワークの展開

筆者は日本帰国後の2015年6月、現地の指導教員であったムンガイ教授をGESLプログラムに招聘し、「アジア・アフリカにおける持続可能な開発のための課題」と題したセミナーを実施した。セミナーには日本人や留学生が多数出席し、積極的な議論が展開された。また、ムンガイ教授が訪日したタイミングは国連大学でのGLTP研究成果報告会とも重なったため、ムンガイ教授にはGLTP参加学生への講評もして頂いた。前述の通り、筆者のケニア訪問は国連大学GLTPと慶大GESLを組み合わせる形で行ったが、ここでも2つのプログラムを有機的に結びつけることができたと考えている。また、ケニアでの調査成果を元に慶應義塾大学内の大学院生向け研究助成を獲得し、2015年9月にはケニアを再訪して2週間程度の補足調査を行うことができた。



写真4. デイビッド・ムンガイ教授による慶大 GESL でのセミナー

さらに、ナイロビで滞在していたアパートの家主が、ビル&メリンダ・ゲイツ財団(Bill & Melinda Gates Foundation)の職員であった縁を元に、ゲイツ財団の本部がある米国シアトルでの国際ワークショップを企画した。GESL プログラムからの助成を得て、2015年9月に慶大の教員や学生と、ゲイツ財団を始めとするシアトルの大学や企業、研究機関を訪問し、研究発表やディスカッション、企業見学を行った。これは筆者個人のプロジェクト・マネジメントの経験を深める上で大いに役立つと共に、ケニアでの個人的なネットワークを慶大 GESL に還元する絶好の機会となった。

また、筆者は GESL 「国際トレーニング」の第2弾として、2015年12月から2016年3月にかけて、米国ワシントンDCにある戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies: CSIS)にて訪問研究を行った。CSIS は外交・安全保障問題を専門とする著名な政策シンクタンクであるが、筆者のケニアでの調査経験とその後の活動経験が評価され、訪問が認められた。国際政治の中心であるワシントンDCで研究ができたことは、ナイロビでの経験と合わせて、グローバルな問題に取り組むキャリアパスを考える上で極めて貴重な機会であった。

## 終わりに

以上の通り、筆者はケニア訪問を通じて得た経験やネットワークから、データや情報の収集にとどまらず、グローバルな経験を積むことができた。調査を進める上で直面した困難や課題も多かったものの、それら乗り越えることが、自身の問題解決能力や研究遂行能力の向上につながったと確信している。今後の研究や活動を通して、気候変動問題や安全保障などのグローバルな問題解決に、少しでも貢献できればと考えている。

\* 本記事については、本マガジン『留学交流』2016年1月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【論考】

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」-国連大学による能力開発へのアプローチ-  
国連大学サステイナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/\\_icsFiles/afieldfile/2016/01/12/201601imainatsuko.pdf](http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/_icsFiles/afieldfile/2016/01/12/201601imainatsuko.pdf)



# 次号予告

## ウェブマガジン『留学交流』8月号

### 特集「海外留学することの意義」

海外留学の魅力とそれがもたらす効果（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 7月号

Vol. 64

平成28年7月11日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス [ij@jasso.go.jp](mailto:ij@jasso.go.jp)

## 編集後記

本号では、「多文化共生社会で生きる」と題し、大学における多文化共生社会に向けた人材育成や外国人留学生の防災自助力育成について考察し、事例として、外国人留学生との交流による多文化共生のまちづくり、国際教育交流シンポジウムを取り上げております。

また、海外留学レポートでは、ケニアでの調査体験をご紹介します。

本号が、外国人留学生受入と多文化共生に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。

（編集部）

## Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.  
(Issue date: 10th of each month)